

私立大学に関する現状等について

令和7年3月10日

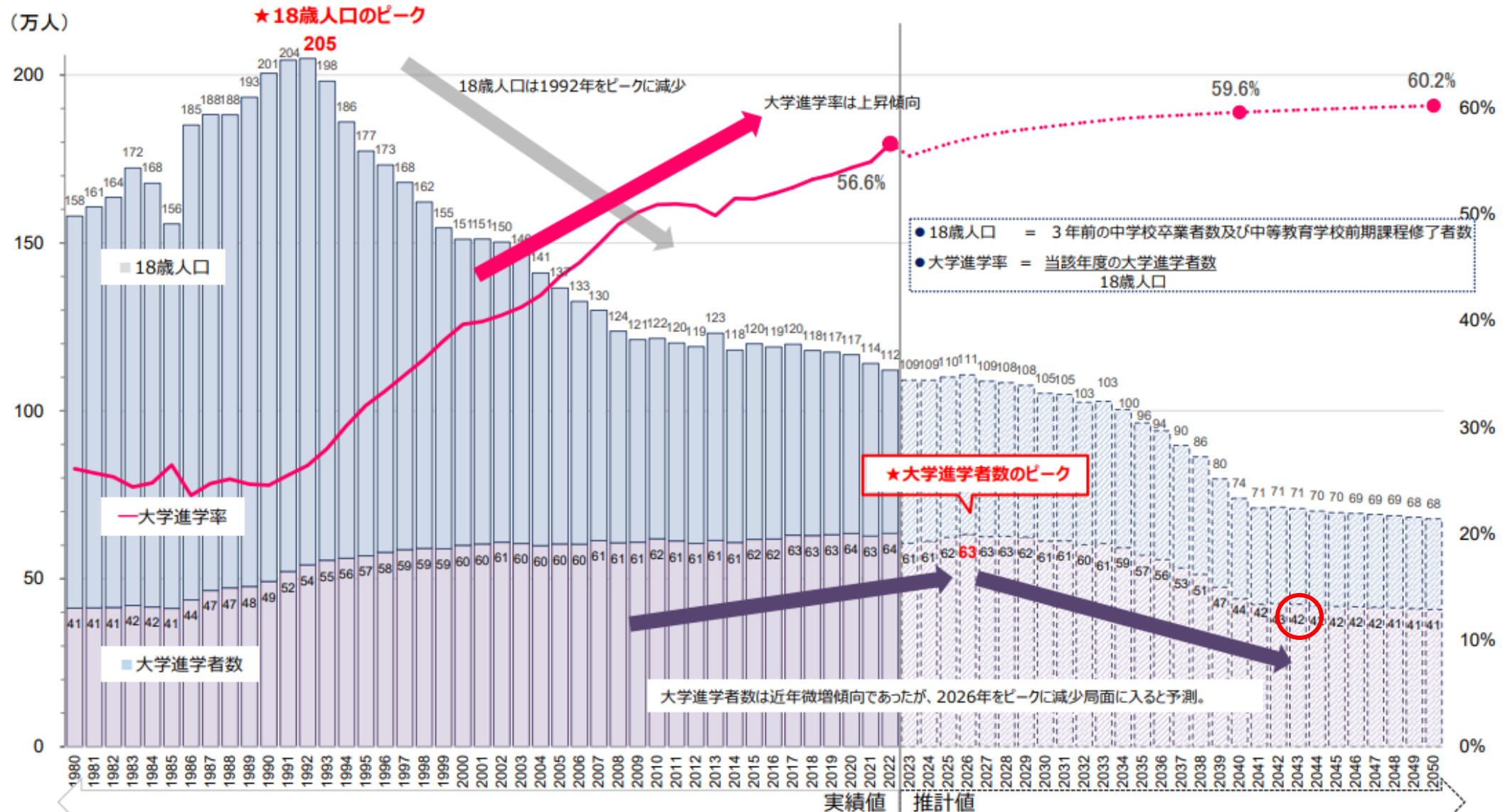
目次

- （１）私立大学の概況と少子化等の私立大学を取り巻く環境について**
- （２）私立大学が果たしている役割について**
- （３）都道府県別や地方の大学に関連する資料**
- （４）高等教育に関する財政措置と私学助成の現状**

（１）私立大学の概況と 少子化等の私立大学を取り巻く環境について

大学進学者数等の将来推計について

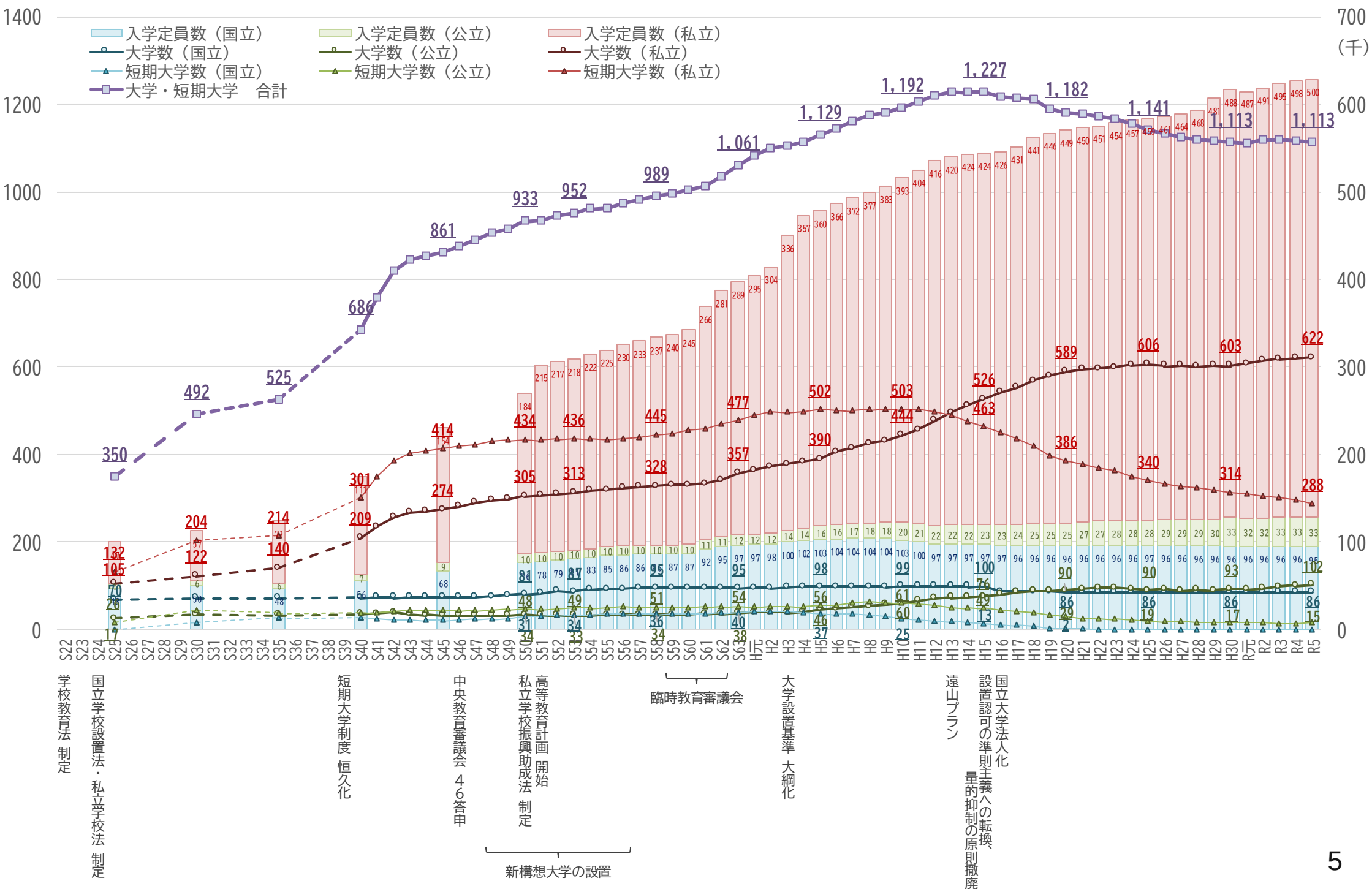
18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



※ 出生中位・死亡中位での推計
 ※ 18歳人口：3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

設置者別 大学・短期大学数及び大学入学定員数の推移

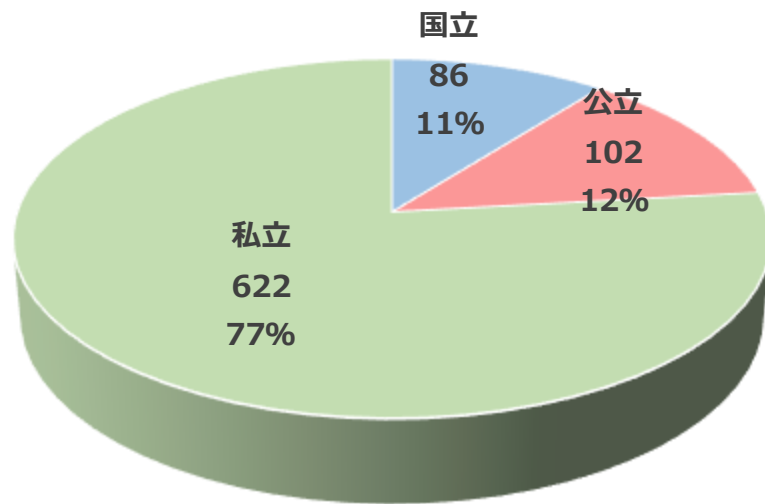


国公立大学学生数(学部、修士、博士)

- 我が国の学校数は810校（うち、私立622校（76.8%））であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78.1%））。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

学校数

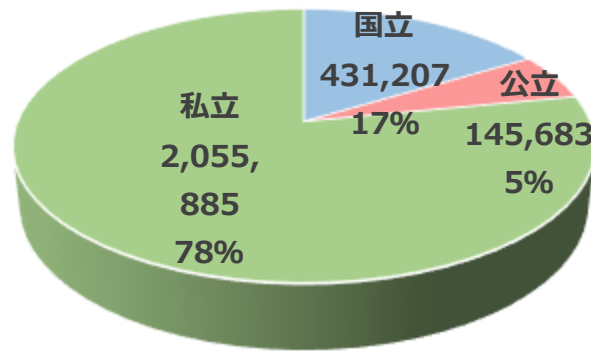
●合計810校



学生数

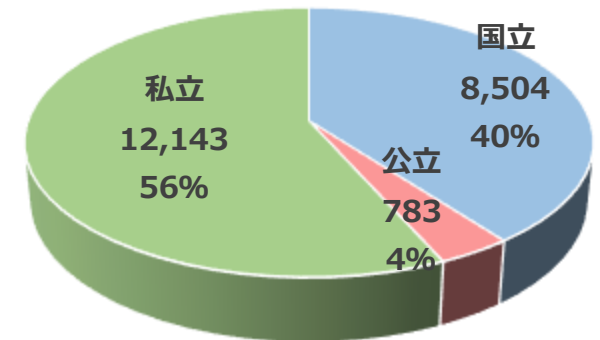
学士課程

●合計263万2,775人



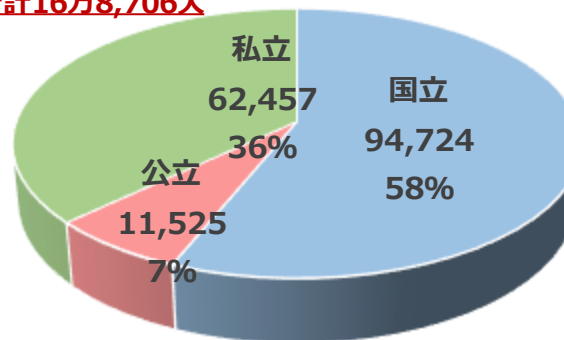
専門職学位課程

●合計2万1,430人



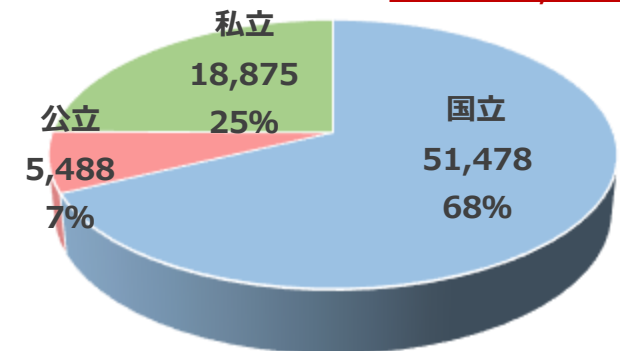
修士課程

●合計16万8,706人



博士課程

●合計7万5,841人

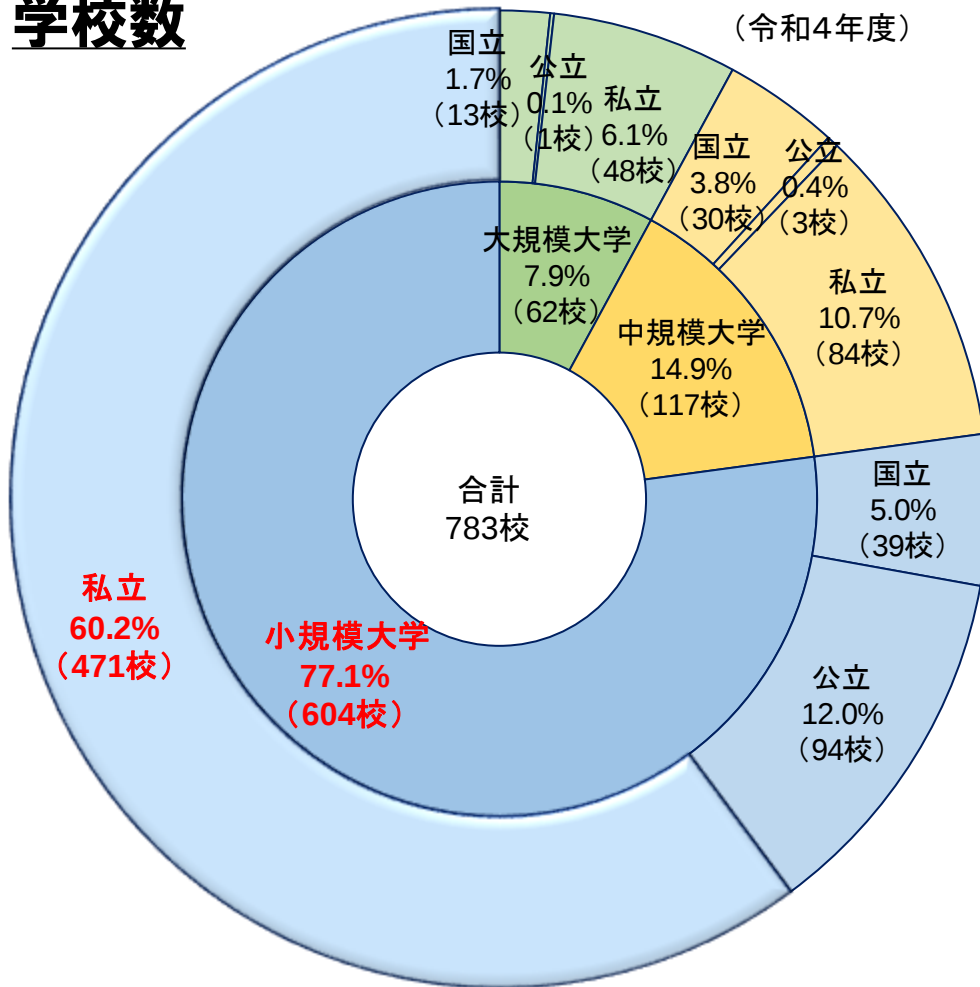


(出典) 文部科学省「学校基本統計」(令和5年度)より作成。

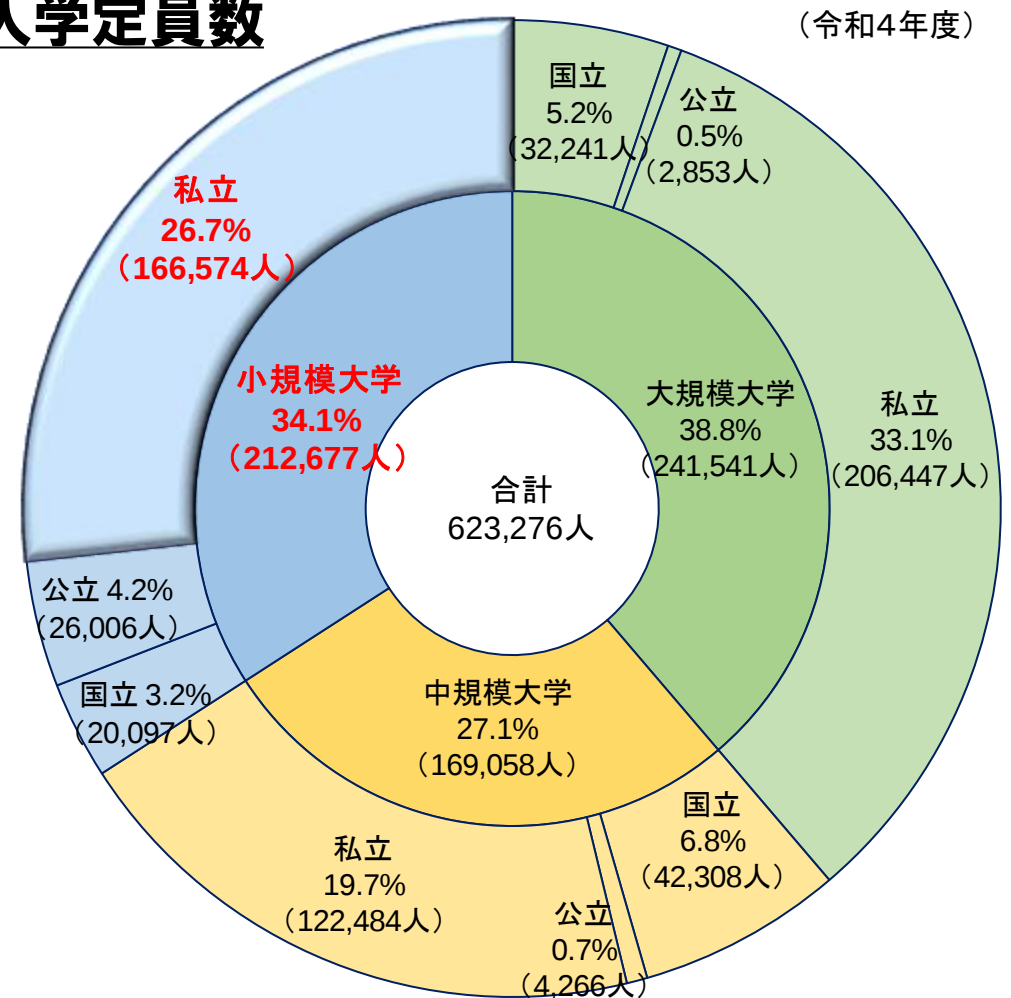
規模別学校数及び入学定員数の割合

- 学校数において小規模大学は全体の77.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 入学定員において小規模大学の定員は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

学校数



入学定員数



■ 大規模大学
 ■ 中規模大学
 ■ 小規模大学

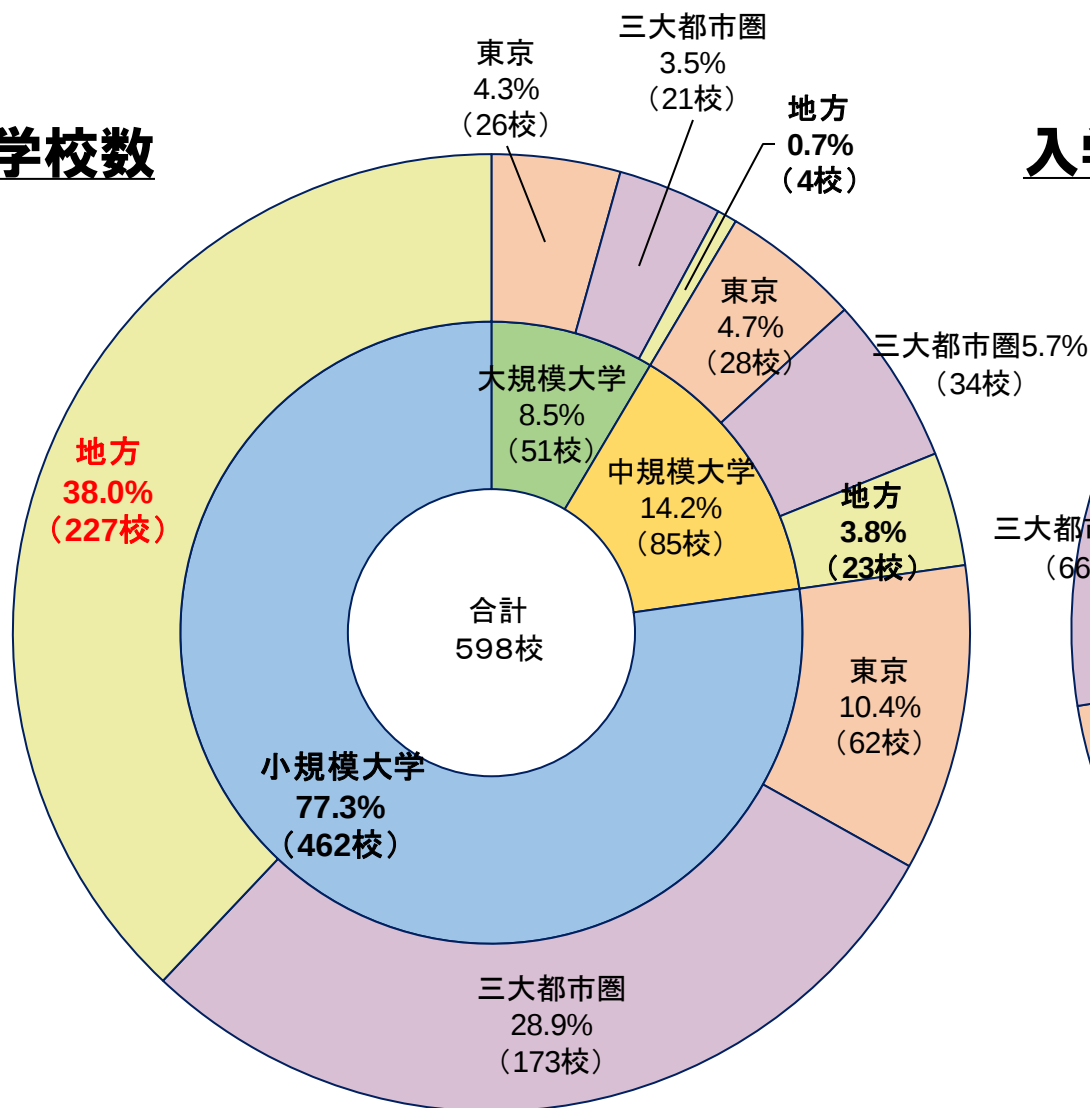
※大規模大学: 入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学: 入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学: 入学定員が999人以下の大学
 ※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

【出典】文部科学省調べ

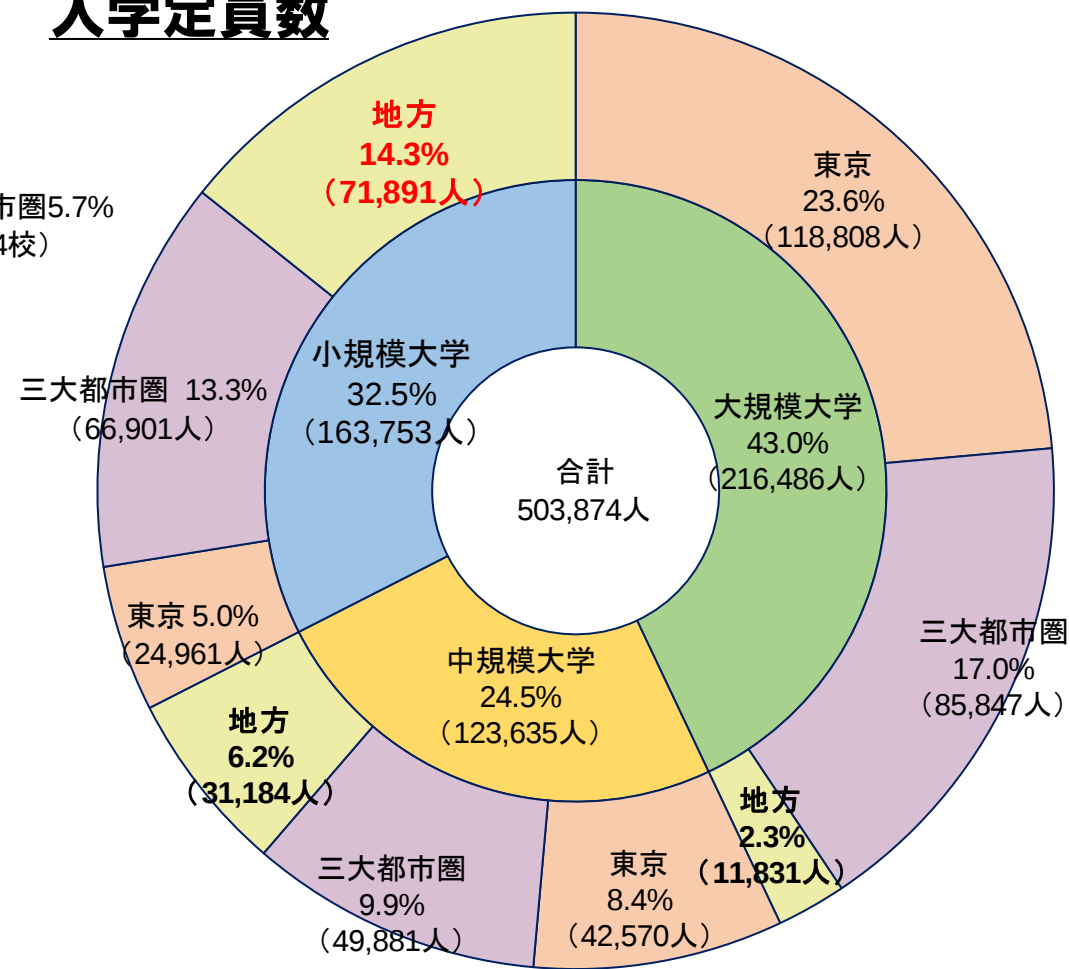
規模別の私立大学の所在地

- 大規模大学は東京圏や三大都市圏に多く所在しており、小規模大学は地方部に多く所在している傾向にある。

学校数



入学定員数



※大規模大学: 収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学: 収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学: 入学定員が4000人未満の大学

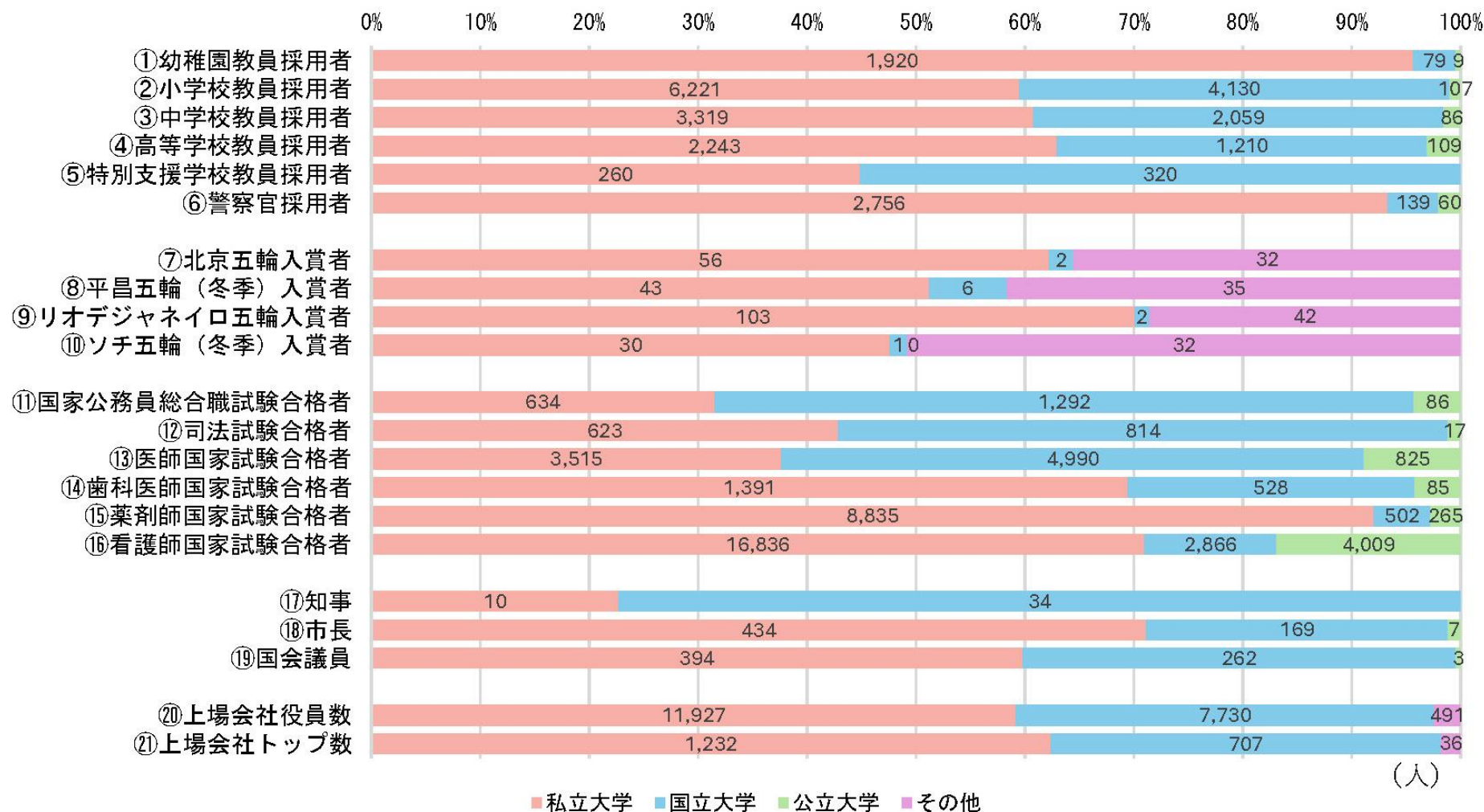
※三大都市圏は埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫とし、東京を除いている。地方は、東京と三大都市圏を除くその他の道県。

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

(2) 私立大学が果たしている役割について

国家試験合格者等の国立大学・公立大学・私立大学別の割合

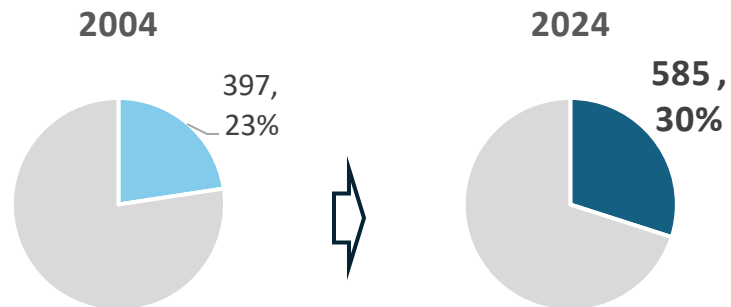
多くの分野の人材育成機能が私立大学によって確保されている。



①～⑥、⑰～⑲：「大学ランキング2023」〔朝日新聞出版〕
 ⑦～⑩：（公財）日本オリンピック委員会Webサイトにに基づき作成
 ⑪：人事院「国家公務員採用総合職試験の合格発表（2023）」
 ⑫～⑯：所管省庁の大学別合格者数（2023）
 ⑳～㉒：「役員四季報（2018年版）」〔東洋経済〕

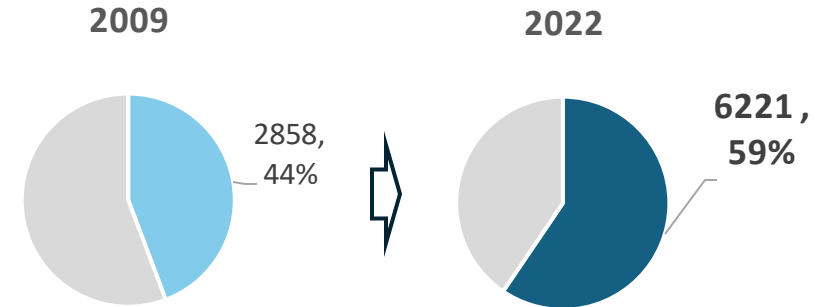
公的な職・資格の取得者に私立大学の卒業者が占める割合とその推移

国家公務員Ⅰ種・総合職試験 合格者



【出典】人事院HP

小学校教員採用者



【出典】朝日出版「大学ランキング2024」に掲載されている上位大学のみデータ。2009年は9名、2022年は15名までの大学を掲載。未回答の大学もあり。

警察官：93.3%（2014年 85.8%）

消防士：97.5%（2014年 90.5%）

自衛官：96.9%（2014年 96.4%）

管理栄養士：89.7%（2015年 91.0%）

社会福祉士：86.9%（2015年 86.3%）

精神保健福祉士：86.7%（2015年 86.3%）

医師：37.7%（2015年 37.4%）

歯科医師：69.4%（2015年 70.4%）

看護師：71.0%（2015年 61.3%）

薬剤師：92.0%（2015年 91.7%）

※それぞれ2022年時点

【出典】日本私立大学協会「私立大学ファクトブック2024」

各地域に所在する大学における学部卒者の教員への就職者数

都道府県別にみても、私立大学が教員への就職者を多く輩出している。

国立教員養成単科大学
が設置されている道県

北海道	私立大学	国立大学	公立大学	計
	543	556	26	1,125
宮城県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	598	243	(※)	841
(※)宮城大学看護学部の4.1%が養護教諭として就職				
新潟県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	33	253	16	302
徳島県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	124	91	—	215
山口県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	153	129	51	333
鹿児島県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	144	165	—	309

国立教員養成単科大学
が設置されていない県

【出典】教職課程を置いている4年制大学による情報公開に基づく文部科学省調べ(就職者数が公表されていない大学は除く)
令和5年度実績(大学によっては公表されている最新の就職者数)。既卒者や正規以外の採用者も含む。

地方における大学の県内入学率と県内就職者①

各地域の多くの私立大学において、自県内の生徒が多く入学し、多くの学生を自県に送り出している。

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
北海道				
北海道	73.5%	(私)北海道医療大学 87.2% (国)北海道大学 30.7%	57.6%	(私)北海道医療大学 82.9% (修了含む) (国)北海道大学 31.1%
東北				
青森県	57.4%	(私)弘前学院大学 93.8% (国)弘前大学 40.9%	28.0%	(私)弘前学院大学 50.9% (修了含む)
岩手県	52.1%	(私)盛岡大学 81.2% (公)岩手公立大学 62.6%	39.1%	(私)盛岡大学 57.3%
宮城県	46.9%	(私)尚絅学院大学 65.0% (公)宮城大学 60.2%	—	(私)尚絅学院大学 62.0% (修了含む) (公)宮城大学 40.4% (本社地別)
秋田県	38.8%	(私)日本赤十字秋田看護大学 69.0% (国)秋田大学 40.5%	32.6%	(私)日本赤十字秋田看護大学 44.9% (国)秋田大学 32.7%
山形県	32.5%	(国)山形大学 23.1%	19.3%	(私)東北公益文科大学 42.6% (国)山形大学 19.7%
福島県	47.4%	(私)医療創生大学 44.1% (柏キャンパス含む) (国)福島大学 43.5%	36.0%	(私)医療創生大学 53.7% (修了含む) (国)福島大学 37.5%
関東				
茨城県	45.5%	(私)常磐大学 91.6% (国)茨城大学 44.3%	—	(私)常磐大学 61.8%
栃木県	46.5%	(私)宇都宮共和大学 97.8% (留学生を除く) (国)宇都宮大学 35.3%	—	(私)宇都宮共和大学 71.4%

地方における大学の県内入学率と県内就職者②

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
群馬県	43.5%	(私)共愛学園前橋国際大学 91.6% (公)前橋工科大学 25.4%	—	(私)共愛学園前橋国際大学 72.3% (公)前橋工科大学 16.9%
東海				
新潟県	55.2%	(私)新潟国際情報大学 96.0% (国)新潟大学 41.7%	—	(私)新潟国際情報大学 65.9% (国)新潟大学 36.8%
富山県	35.5%	(私)富山国際大学 87.2% (国)富山大学 24.8%	—	(私)富山国際大学 84.4% (国)富山大学 35.0%
石川県	42.3%	(私)北陸大学 52.0% (国)金沢大学 27.0%	41.1%	(私)北陸大学 40.4% (国)金沢大学 28.8%
福井県	54.0%	(私)仁愛大学 93.4% (学部生全体の割合) (国)福井大学 37.8%	—	(私)仁愛大学 81.0% (国)福井大学 36.6%
山梨県	29.2%	(私)山梨英和大学 68.3% (国)山梨大学 37.9%	27.1%	(私)山梨英和大学 68.1% (国)山梨大学 34.1% (医学部医学科除く)
長野県	43.3%	(私)清泉女学院大学 90.9% (国)信州大学 25.6%	—	(私)清泉女学院大学 81.7% (国)信州大学 38.5%
岐阜県	47.0%	(私)岐阜協立大学 51.2% (国)岐阜大学 36.5%	—	(私)岐阜協立大学 37.1% (2021年) (国)岐阜大学 29.2% (医学部除く)
静岡県	60.3%	(私)常葉大学 89.8% (公)静岡県立大学 64.4%	—	(私)常葉大学 76.9% (公)静岡県立大学 54.1% (修了含む)
近畿				
三重県	55.8%	(私)皇學館大学 77.0% (学部生全体の割合) (国)三重大学 42.5%	—	(私)皇學館大学 56.1% (修了含む) (国)三重大学 33.7%

地方における大学の県内入学率と県内就職者③

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者) の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
和歌山県	37.0%	(私)東京医療保健大学：96.0% (国)和歌山大学 26.9%	—	(私)宝塚医療大学：78.3% ※県内設置学部のみ (国)和歌山大学：22.6% (2012年及び2014年「地方大学生における卒業後の移動(ターン)の現状～和歌山大学生の出身地～就職先所在地情報を事例に～」参照)
中国・四国				
鳥取県	21.2%	(私)鳥取看護大学 88.5% (公)鳥取環境大学 21.2%	21.5%	(私)鳥取看護大学 70.5% (公)鳥取環境大学 18.8%
岡山県	44.7%	(私)川崎医療福祉大学 53.5% (学部、大学院合計の割合) (国)岡山大学 29.5%	—	(私)川崎医療福祉大学 53.4% (修了含む) (国)岡山大学 30.5%
広島県	59.5%	(私)広島工業大学 62.0% (学部合計の割合) (国)広島大学 30.1%	—	(私)広島工業大学 39.7% (修了含む) (国)広島大学 25.2%
徳島県	42.1%	—	41.5%	(私)四国大学 57.0% (修了含む)
香川県	43.0%	(私)四国学院大学 61.5% (国)香川大学 30.7%	—	(私)四国学院大学 55.3%
愛媛県	52.2%	(私)松山大学 67.4% (合計5,795名に、大学院18名、短大115名を含む) (国)愛媛大学 40.9%	42.9%	(私)松山大学 49.7% (国)愛媛大学 37.2%
九州				
佐賀県	32.8%	(私)西九州大学 50.3% (国)佐賀大学 27.2%	—	(私)西九州大学 41.1% (修了含む) (国)佐賀大学 27.0%(2022年度)

地方における大学の県内入学率と県内就職者④

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者) の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
九州				
長崎県	48.3%	(私)鎮西学院大学 81.3% (公)長崎県立大学 46.6%	38.0%	(私)鎮西学院大学 51.0% (公)長崎県立大学 36.3%
熊本県	58.0%	(私)熊本学園大学 81.4% (国)熊本大学 30.0%	—	(私)熊本学園大学 50.8% ※本社地別
大分県	34.0%	(私)日本文理大学 46.8% (国)大分大学 41.0%	—	(私)日本文理大学 28.7% (修了含む) (国)大分大学 39.1%
宮崎県	51.2%	(私)南九州大学 56.6% (国)宮崎大学 39.1%	43.3%	(私)南九州大学 48.2% (修了含む) (国)宮崎大学 37.6% (2022年度)
鹿児島県	58.3%	(私)鹿児島純心大学 87.5% (国)鹿児島大学 49.2%	46.2%	(私)鹿児島純心大学 77.3% (修了含む)
沖縄県	78.8%	(私)沖縄大学 93.2% (国)琉球大学 69.5%	62.9%	(私)沖縄大学 83.6% (修了含む) (国)琉球大学 53.3%

注①県内大学入学者のうち県内者の割合：学校基本統計（令和6年度）より文部科学省で作成。

②個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例：私立大学については、大学ポータルや大学公表資料をもとに、国公立大学については大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」（2024）（<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>）をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年度入学者に関する割合。

③県内大学の県内就職内定者の割合：各労働局が「大学等卒業予定者就職内定状況」等として県内大学を卒業する就職者（内定者）のうち県内に就職（内定）した者として公表されている数値をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年3月末時点の状況について記載。-は公表されているデータがないもの。

④個別大学における県内就職率の例：大学ポータルや大学公表資料等をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和5年度卒業者（学部）に関する割合。「県内就職」に関する定義が各大学で異なる。

※一部都道府県は除いて作成している。

私立大学の教育研究基盤の高度化による科学技術・イノベーションへの貢献



私立大学の高いポテンシャル

- 日本の理・工・農の大学生の学部6割強・修士3割強・博士1割強が私学に在学
理・工・農系学部を持つ私学は約**150校**あり、理系分野のボリュームゾーンの人材育成を担う
- 日本の私立大学に対する世界的な評価→質の高い私立大学の層は厚い
世界大学ランキング2024※（世界のトップ6.1%）の中に**私立大学50校**がランクイン
- 専門人材や技術者を多数輩出
研究者に加え、研究エコシステムを支える専門人材等の育成にも多大な貢献

【資格合格者に占める私立大学卒業者の割合 2022年度】

私立大学ファクトブック（2024年9月版 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所）より



- 科学研究費補助金における私立大学のシェア拡大
採択件数3割、配分額2割に達するなど、年々存在感が強まっている。
※採択件数(30.3%(2024)←21.7%(2004) 、配分額20.5%(2024)←12.8%(2004))
- 機能強化基金等により理系分野への転換も急速に進行
大学・高専機能強化支援事業により**109私立大学**が転換(2023,2024)
- 女子学生の理系進学率の上昇にも大きく貢献
私立大学における工学・理学系で女子枠の導入 2024年新規13校

目的・課題

- 研究者、専門人材育成のすそ野を広げ底力を上げることにより、世界と伍する研究の国際競争力強化にも相乗効果をもたらす**エコシステムの確立**
- **成長分野**（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G(6G)）等の研究環境の**高度化**
- 地域産業活性化等の**地域の課題解決、産学官連携**等の推進



- **理系学生のボリュームゾーンを占める私立大学の教育研究基盤の支援強化が必要**
- 機能強化基金や経常費補助の重点化により理系分野への転換や機能向上を支援

【世界大学ランキング2024※】

※ 世界大学ランキング2024 : Times Higher Education University Ranking 2024

- 世界約31,000校の内トップ1,904校（**6.1%**）のみ掲載
- 日本の大学は**119校**がランクイン（米国に次いで**第2位**）
【119校の内訳】 国立58校 **私立50校** 公立11校

【活動事例（世界に伍する研究や成長分野、地域の課題解決等の人材育成に貢献）】

健康・医療	半導体	AI
慶應義塾大学（Bio2Q） ・私立大学初のWPI拠点 ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用 ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発 ・健康長寿社会の実現に貢献	関西大学（半導体分野の人材育成） ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8,4] ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出 ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画	埼玉工業大学（自動運転） ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進 ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7,4] ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]
		

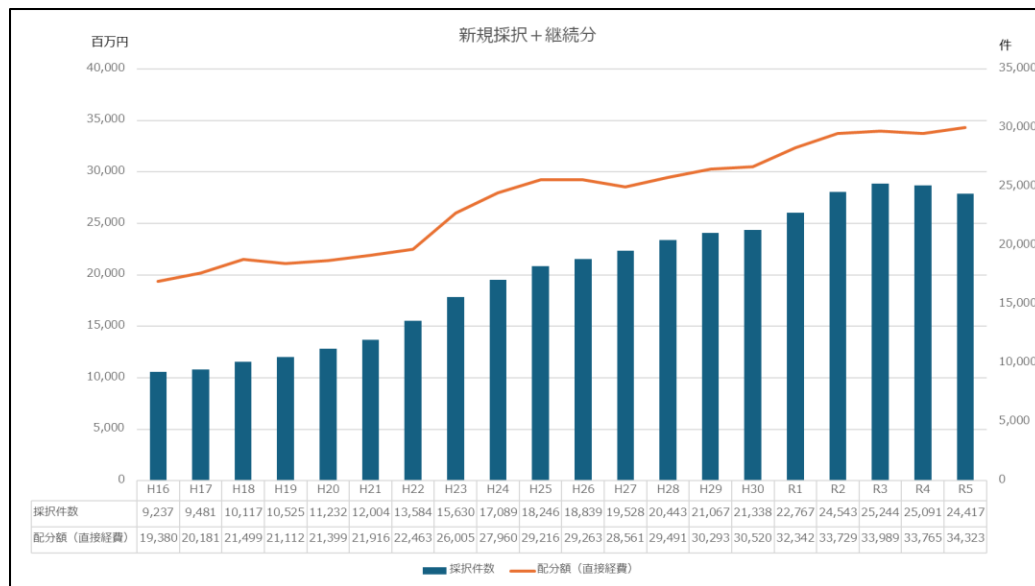
教育研究環境整備への支援内容

- 目的：私立大学等における**教育研究環境の高度化**
- 予算：R6補正 **15億円** R7当初案 **23億円**
- 補助率：教育研究装置・教育基盤設備・施設 **1/2** 以内
研究設備 **2/3** 以内

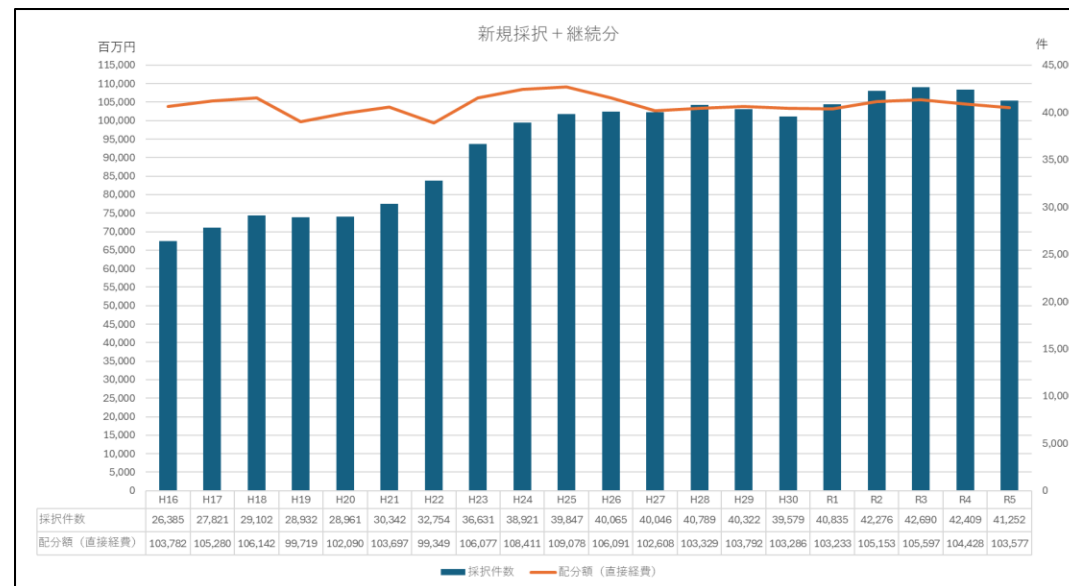
科研費における私立大学と国立大学の比較

- 私立大学における採択件数・配分額は年々増加しており、20年間（平成16年～令和5年）で採択件数は約2.6倍、配分額（直接経費）は約1.8倍となっている。一方、国立大学における配分額（直接経費）はほぼ横ばいとなっている。

私立大学



国立大学



- 学問分野別で見ると、過去5年間の新規採択数の上位10機関の3割以上を私立大学が占める分野が、
- ・人文・社会科学系では、**6／10分野**（社会学6割、経済学・経営学5割、政治学3割、心理学3割など）
 - ・理・工・農・医・歯・薬学系では、4／80分野（建築学3割、社会医学・看護学3割など）
- 基盤研究の配分額に応じた採択分類別で見ると、私立大学が占める割合は以下のとおり。
- ・基盤研究（S）【5年間で5000万円～2億円】 **7.7%**
 - ・基盤研究（A）【3～5年間で2000万円～5000万円】 **10.9%**
 - ・基盤研究（B）【3～5年間で500万円～2000万円】 **18.2%**
 - ・基盤研究（C）【3～5年間で～500万円】 **37.4%**

日米の高等教育の構造比較

- 世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
- ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤: 私立大学
黒: 州立大学

アメリカの高等教育

大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示

UC Berkeley (9)
UC Los Angeles (18)
UC San Diego (34)
UC Davis (59)
UC Santa Barbara (69)
UC Irvine (92)

スタンフォード大学 (2)
カリフォルニア工科大学 (7)
南カリフォルニア大学 (74)

UC Santa Cruz

UC Riverside

UC Merced

San Diego State University

カリフォルニア大学
(University of California)

カリフォルニア州立大学
(California State University)

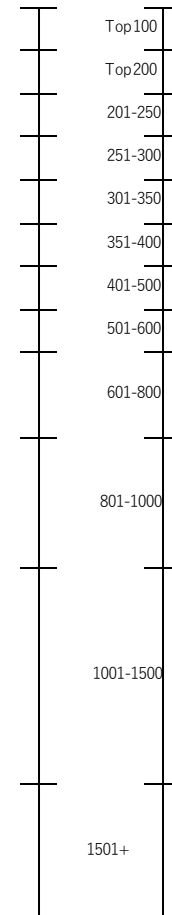
カリフォルニア・コミュニ
ティ・カレッジ
(California Community College)

総数: 約4,000校
(Top 6.1% に 169 校)

(出典) THE World University Rankings 2024 に基づき作成

THE World University Rankings 2024

Top 1904
(6.1%)



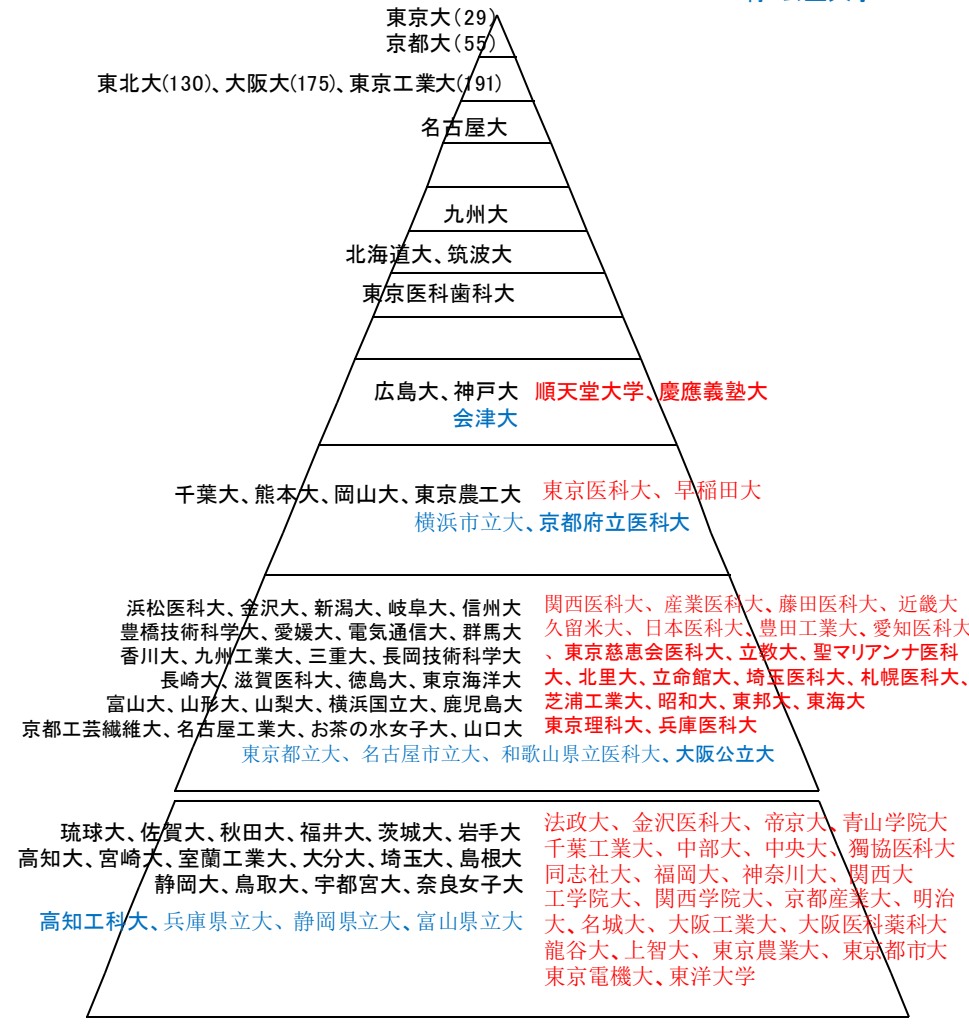
others
(93.9%)

総数: 約31,000校

(Top 6.1% の 1,904 校でランキング)

日本の高等教育

黒: 国立大学
赤: 私立大学
青: 公立大学

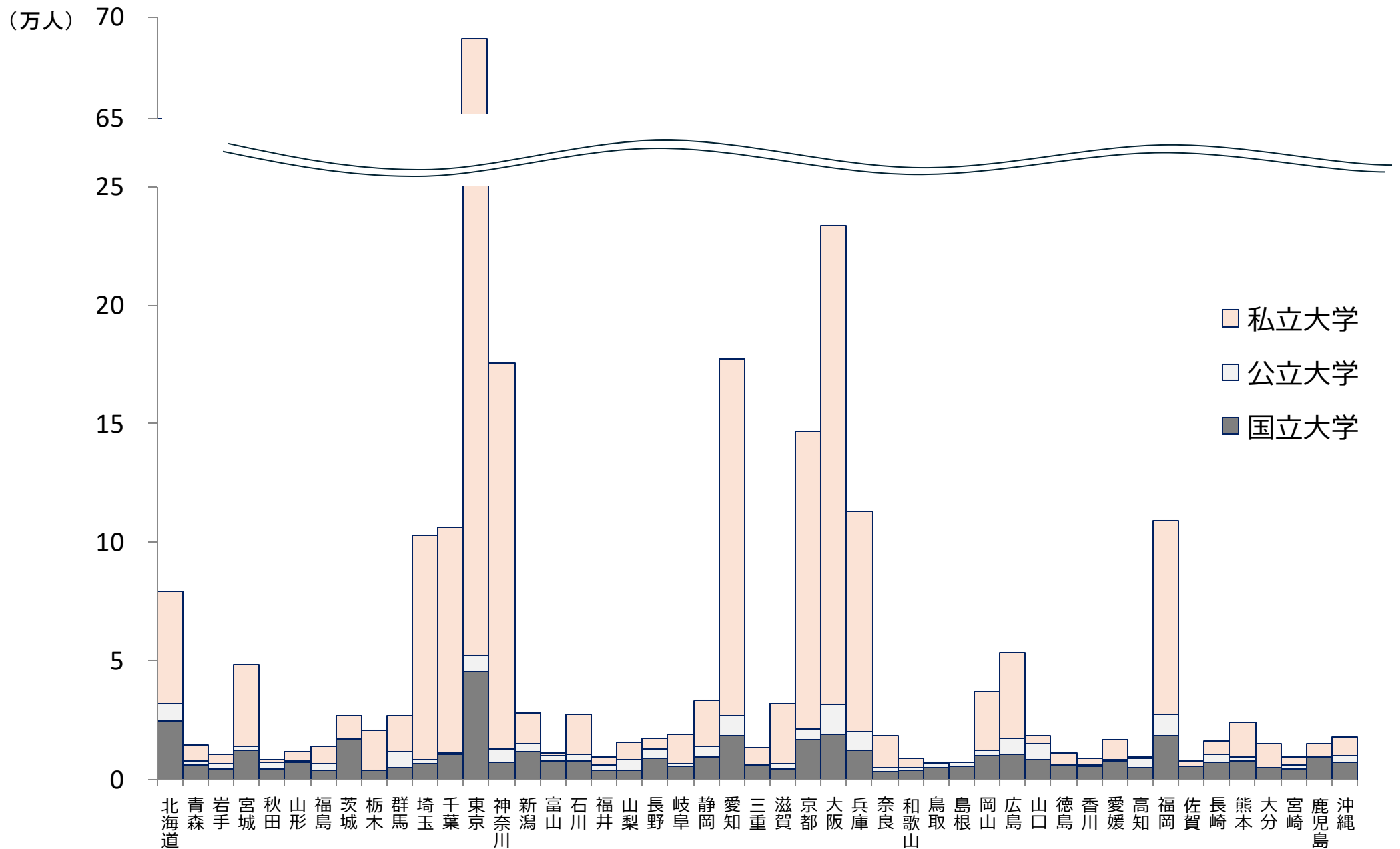


総数: 約1,100校
(Top 6.1% に 119 校)

(3) 都道府県別や地方の大学に関する資料

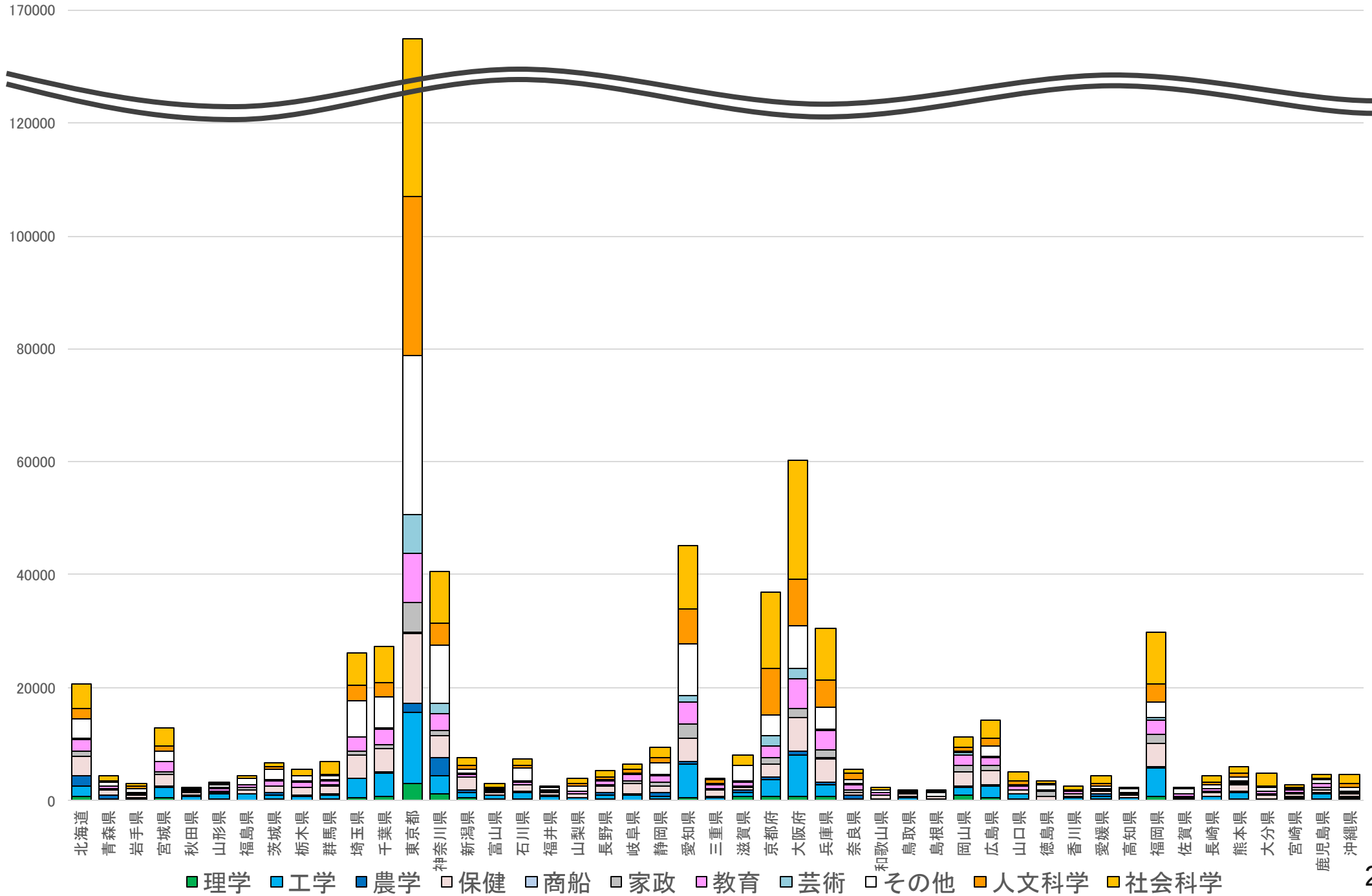
都道府県別の設置者別学部学生数

都道府県毎に私立大学に在籍する学生数の割合は様々だが、特に大都市圏を中心に多くなっている。



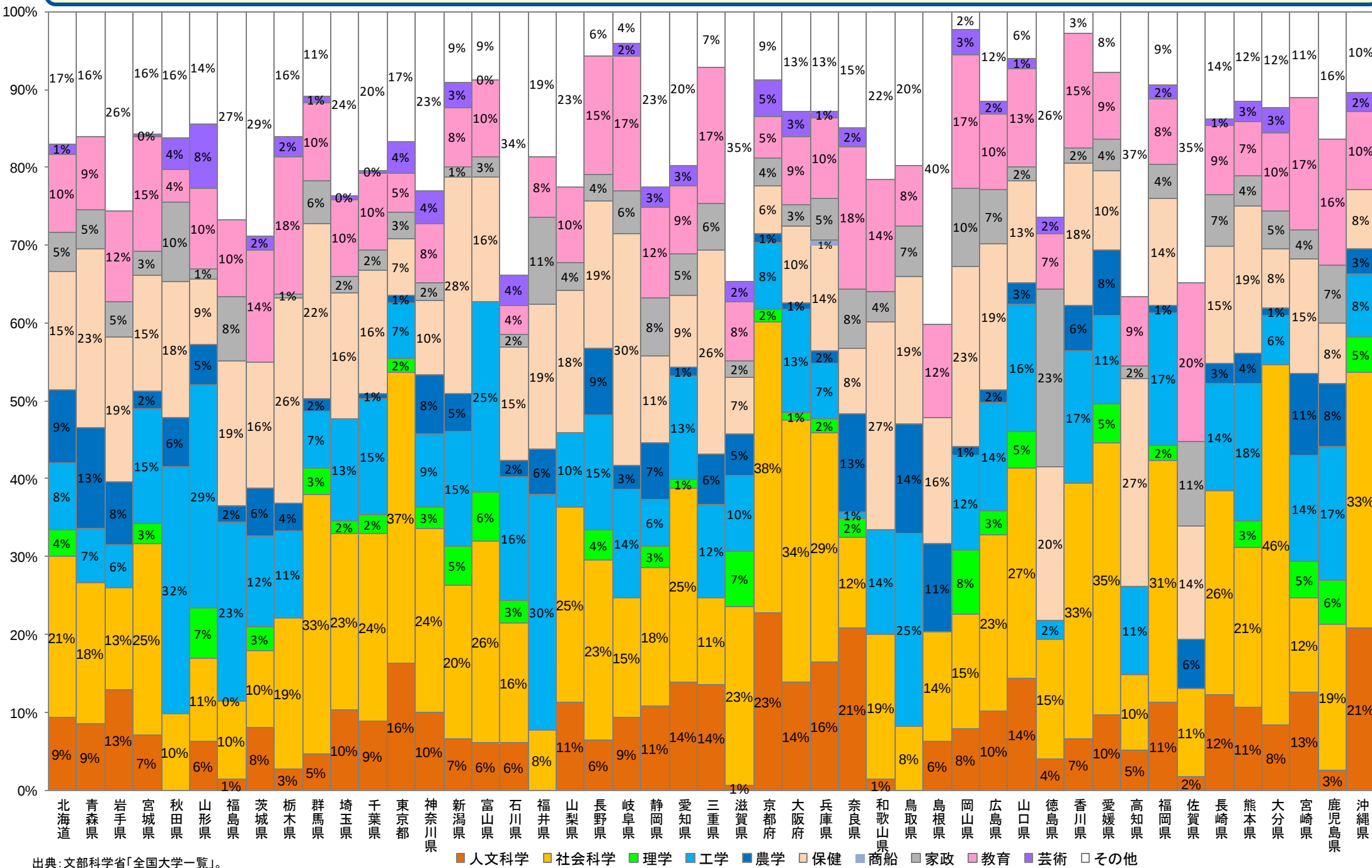
都道府県別・専攻分野別入学定員数

各都道府県の専攻分野別入学定員数は様々であるが、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の定員数が大きい傾向にある。



都道府県別・専攻分野別入学定員数比率

各都道府県の専攻分野別入学定員の割合（大学・短期大学）は様々であるが、例えば、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい傾向にある。



国公私別 学生数・構成比率(令和6年度)

大学数は国公私が約 1 : 1 : 7 だが、学生数は約 1 : 0.3 : 5。国立は自然科学系や教育系が多く、公立は看護学、私立は人文社会系が多いが、自然科学系を含め、いずれの分野も私立が占める割合の方が高い。

国立大学(86大学)

人 文 科 学	29,464人
社 会 科 学	61,726人
理 学	29,119人
工 学	120,087人
農 学	30,875人
医 学・歯 学	32,699人
薬 学	5,767人
看 護 学	19,788人
商 船	849人
家 政	1,095人
教 育	57,309人
芸 術	3,419人
そ の 他	41,190人

合計 433,387人

公立大学(103大学)

人 文 科 学	18,118人
社 会 科 学	41,791人
理 学	4,745人
工 学	23,769人
農 学	4,652人
医 学・歯 学	5,743人
薬 学	3,300人
看 護 学	22,136人
家 政	2,675人
教 育	2,561人
芸 術	6,067人
そ の 他	12,097人

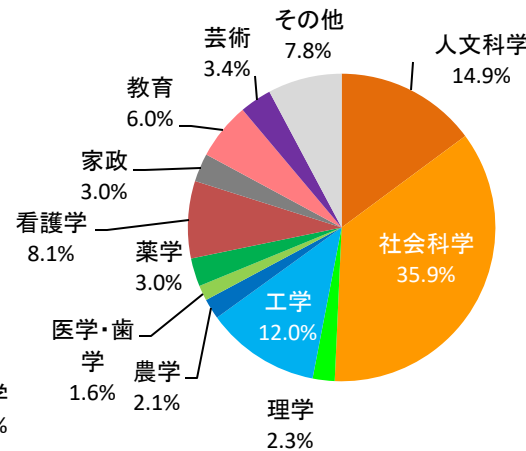
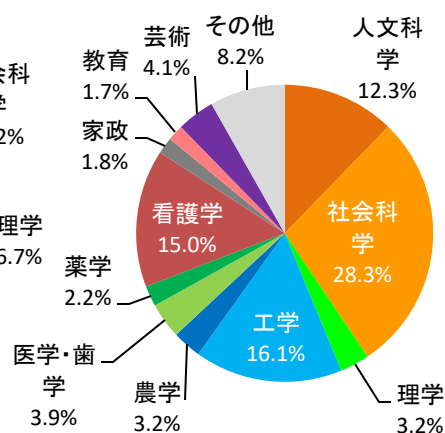
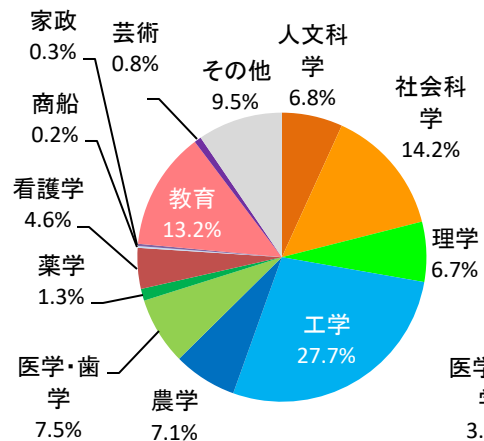
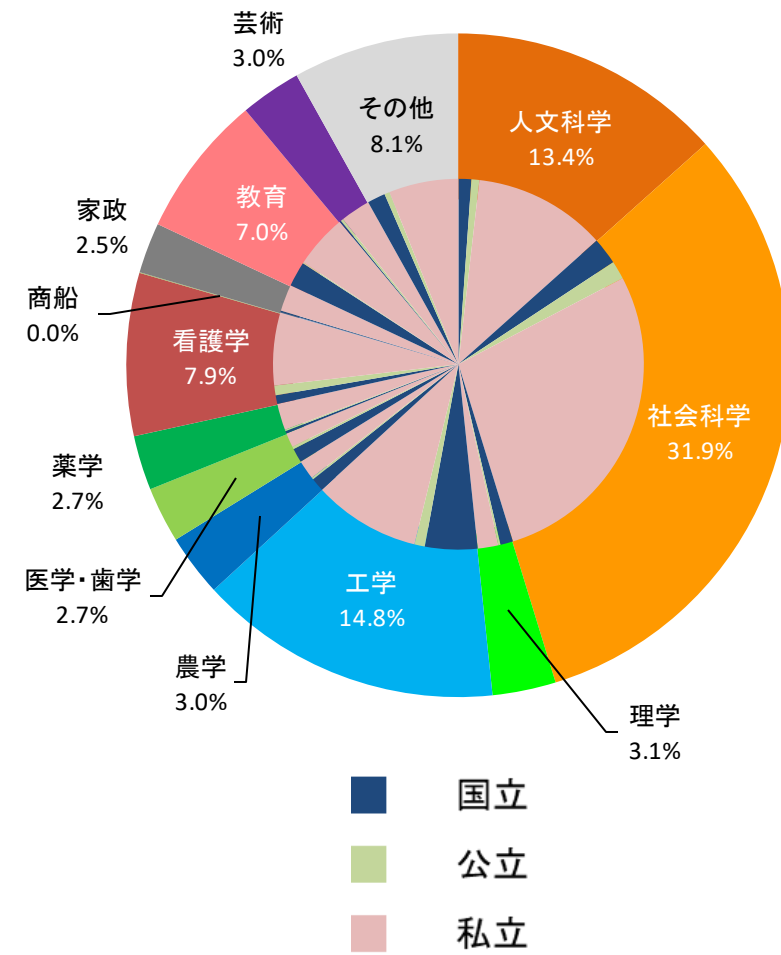
合計 147,654人

私立大学(624大学)

人 文 科 学	304,190人
社 会 科 学	734,112人
理 学	47,358人
工 学	245,800人
農 学	43,988人
医 学・歯 学	32,909人
薬 学	60,813人
看 護 学	166,378人
家 政	61,007人
教 育	122,847人
芸 術	68,584人
そ の 他	159,283人

合計 2,047,269人

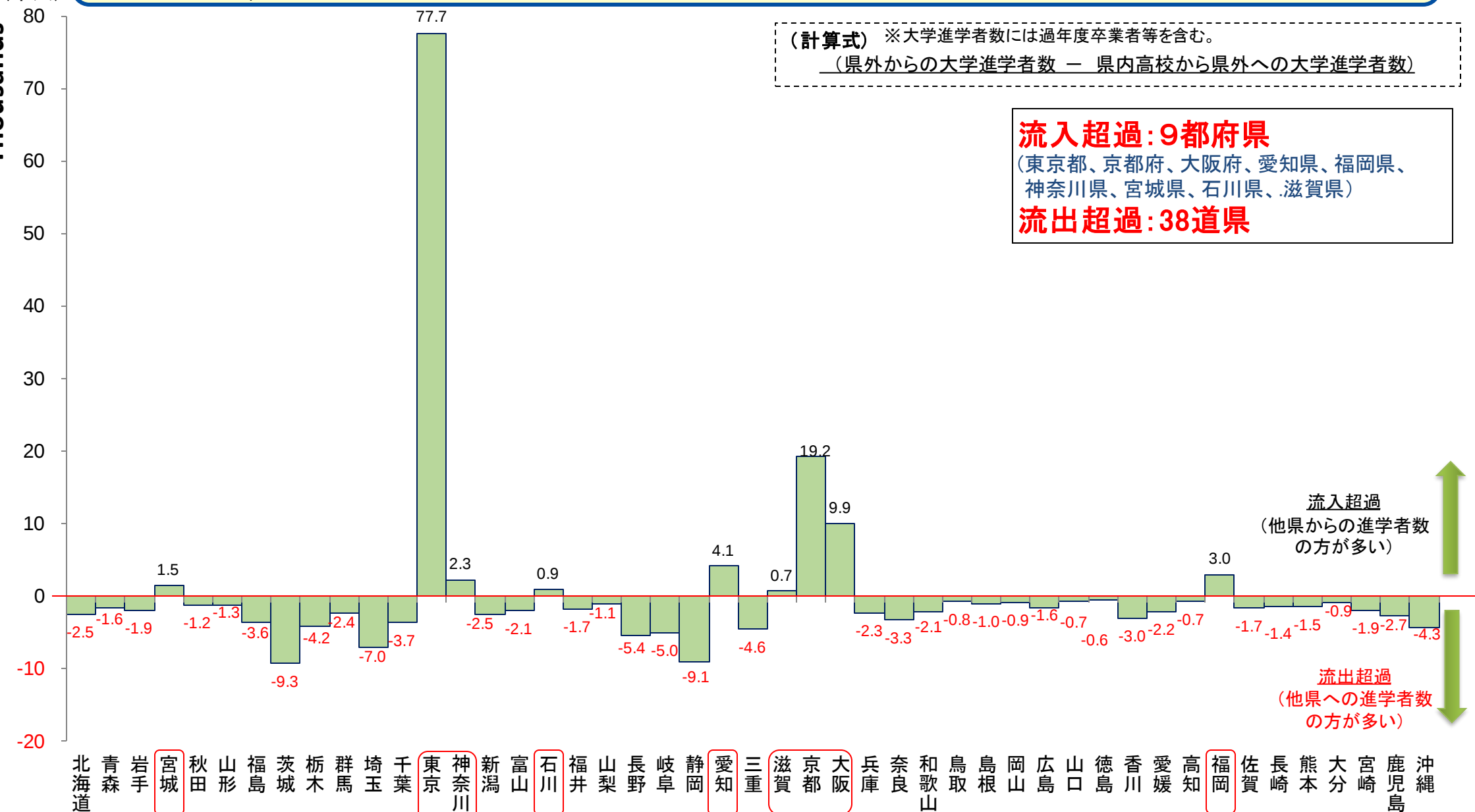
国公私合計の分野構成比(外側)と
国公私別の割合(内側)



大学進学時の都道府県別流入・流出者数

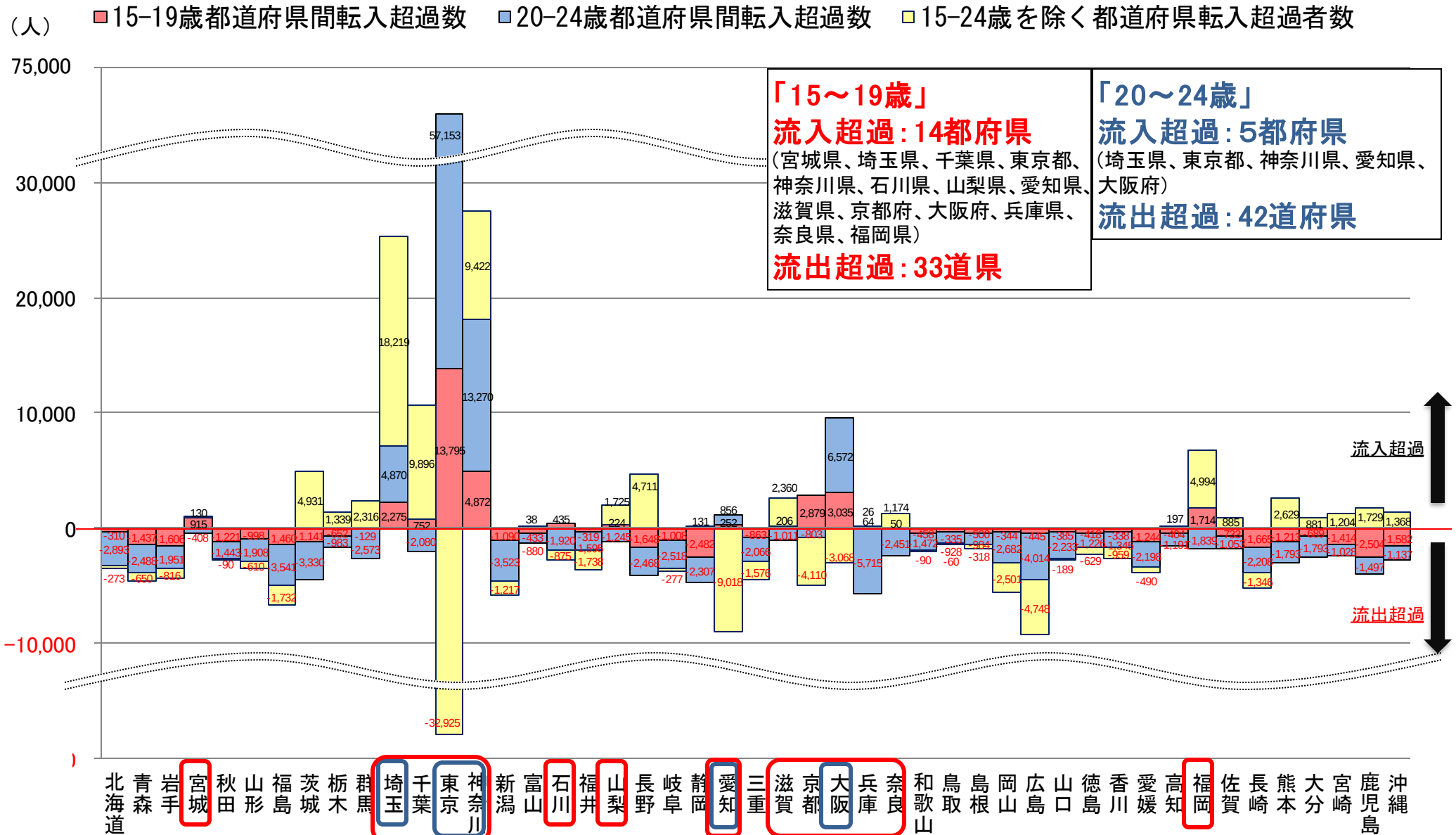
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には77,656人、京都府には19,193人、大阪府には9,947人が流入している一方、茨城県からは9,261人、静岡県からは9,149人、埼玉県からは7,043人が流出している。

(千人)



若者の人口移動

若者の人口移動は、15～19歳（大学進学等）では各都市圏に、20～24歳（就職）では東京圏・大阪府・愛知県に集中している。

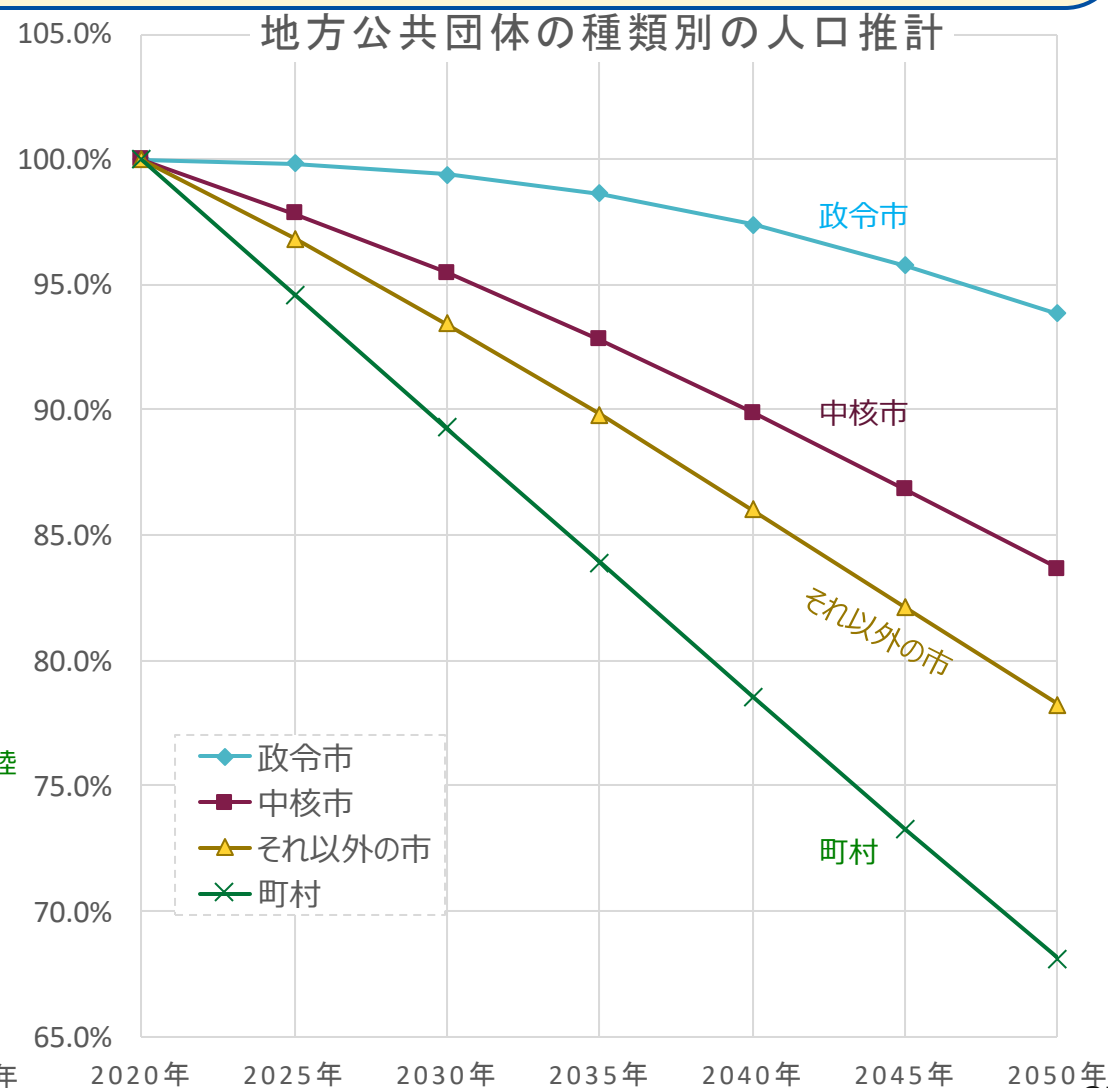
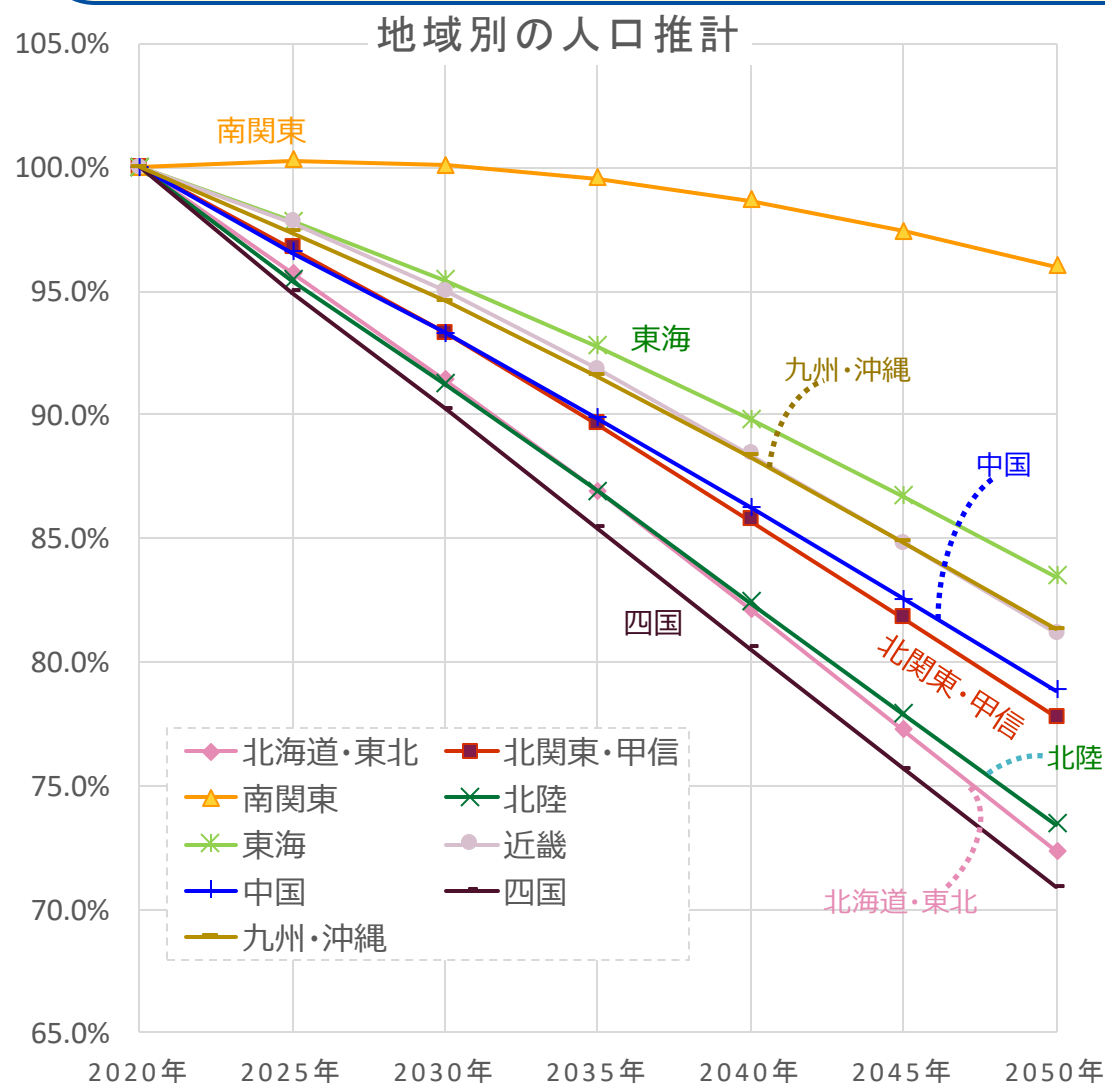


(注) 数値には外国人移動者を含む。

(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2022年)より作成

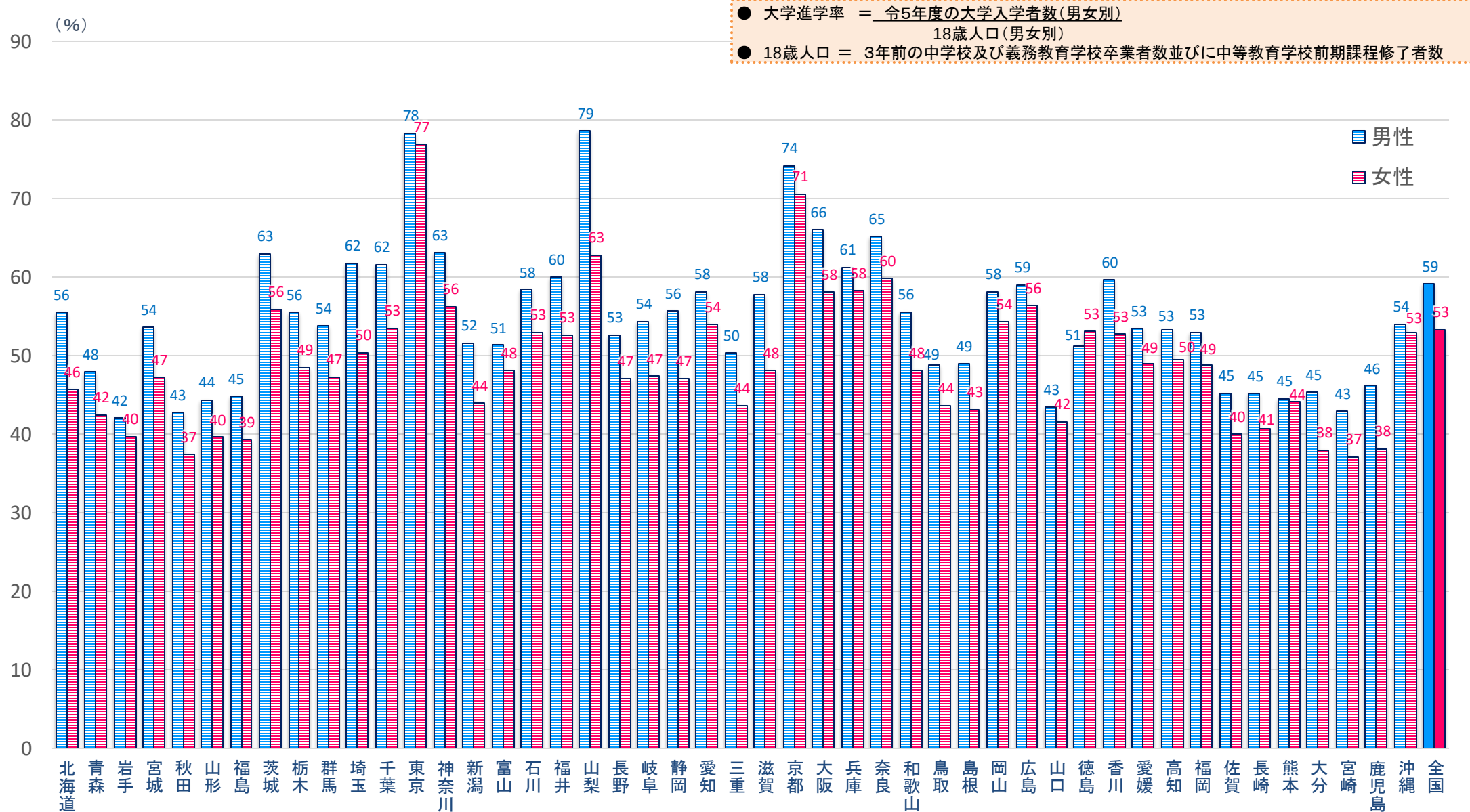
日本の地域別・地方公共団体種類別の人口推移

- 日本の地域別の人口推計を比較すると、**南関東**（埼玉、千葉、東京、神奈川）では**2030年頃以降は緩やかに減少**し、2050年時点では**2020年時点の96.0%を維持**すると見込まれる。
- それ以外の地域は**人口減少が続く**と見込まれる。**特に四国、北海道・東北、北陸**では減少割合が高く、2050年時点では**2020年時点の3/4弱程度まで減少**すると見込まれる。
- 地方公共団体の種類別に人口推計を比較すると、**政令市**では2050年時点でも**2020年時点の93.8%を維持**すると見込まれる一方、**町村**では**2/3程度まで減少**すると見込まれる。



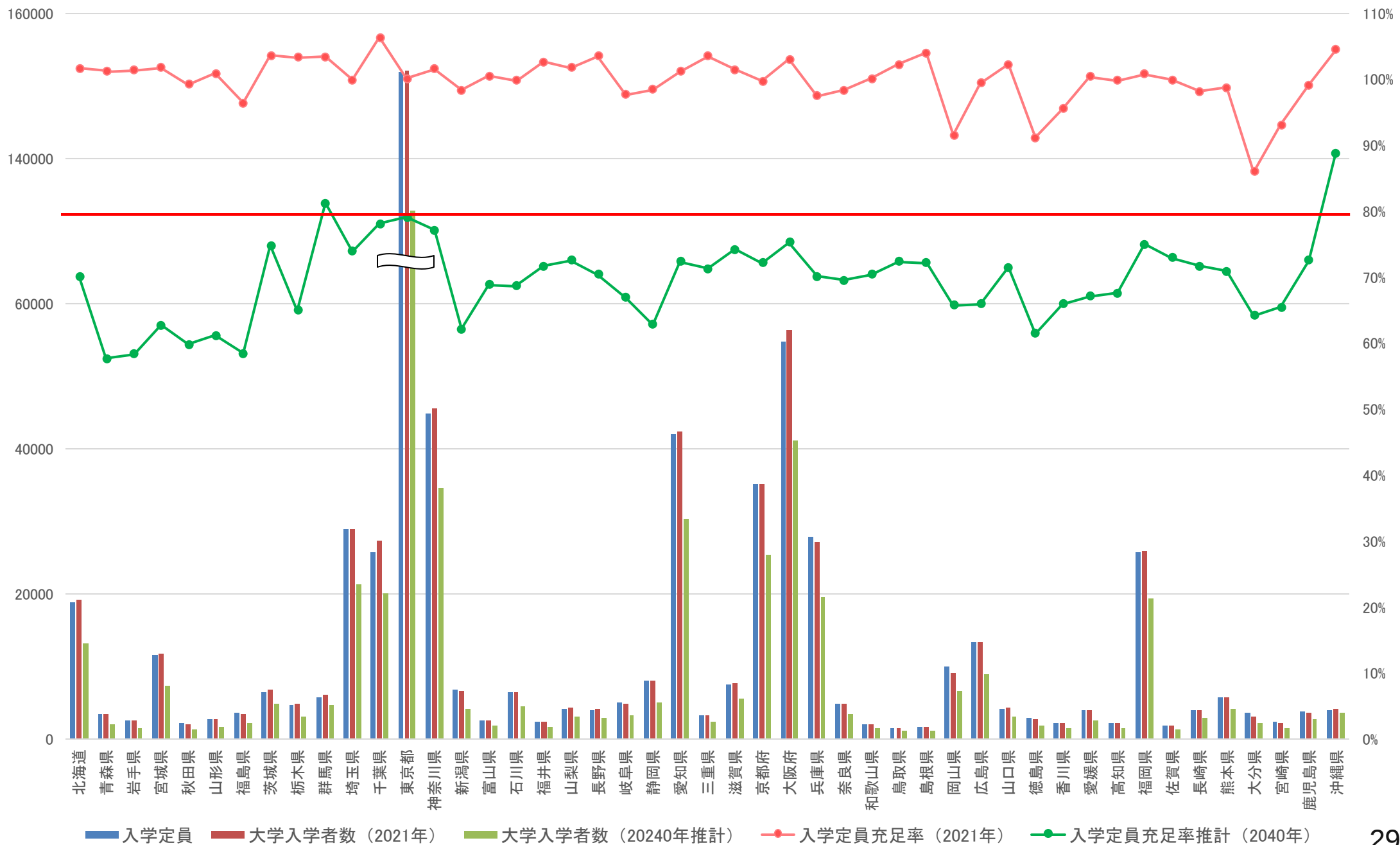
男女別・都道府県別の4年制大学進学率

大学進学率を男女別にみると、徳島県を除く46都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は
①山梨県（15.8ポイント）、②埼玉県（11.4ポイント）、③北海道（9.8ポイント）、④滋賀県（9.7ポイント）の順に高い。



2040年の各都道府県進学者数等推計(2021年基準)

各都道府県において、2040年には現在の入学者が大きく減少することから、現在の定員規模を前提にすると、ほとんどの県において定員充足率が8割を切ることが見込まれる。



具体的なシミュレーションの例

設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計（低偏差値から）	定員50%累計（低偏差値から）
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	61	3,363	1,682
【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	55	3,041	1,521
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	54	2,776	1,388
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	53	2,560	1,280
【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	52	2,200	1,100
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	52	2,040	1,020
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	49	1,825	913
【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	45	1,525	763
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	45	1,415	708
【私】青森大学薬学部	70	青森市	45	1,365	683
【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	45	1,295	648 ←635（定員50%累計）
【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	45	1,130	565
【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	45	1,050	525
【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	45	930	465
【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	45	830	415
【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	45	780	390
【私】青森大学社会学部	70	青森市	44	710	355
【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	44	640	320 ←635（定員累計）
【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	44	540	270
【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	44	460	230
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	44	300	150
【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	41	250	125

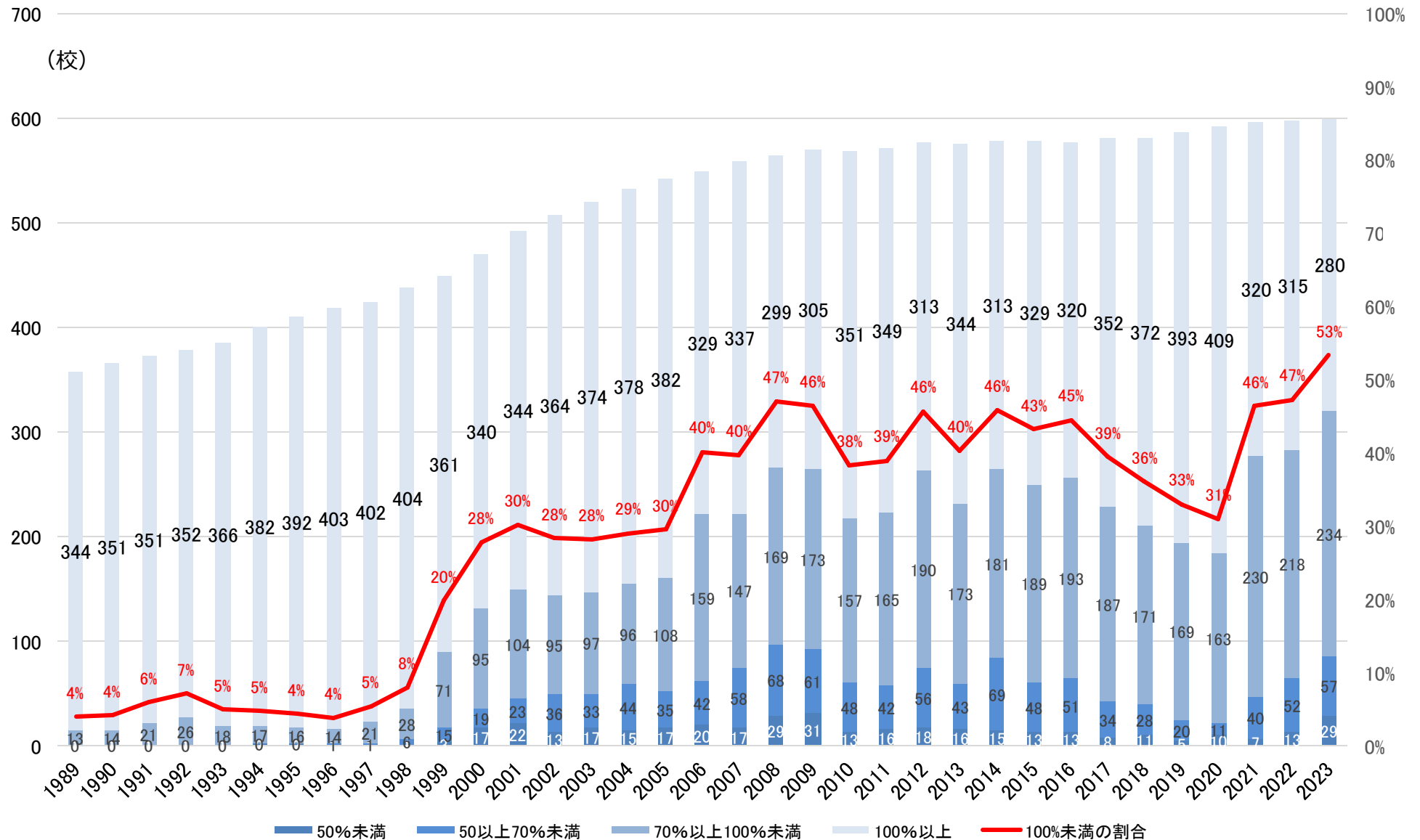
■青森の事例

- 予想される進学者減が低偏差値大学から100%生じると仮定すると八戸工業大学工学部～柴田学園大学生生活創成学部（赤色ハイライト）までが経営継続不可能⇒八戸市に大学がなくなる
- 進学者減が低偏差値大学から50%ずつ生じ、かつ50%の入学者減では経営が成り立たないとしたとき、八戸工業大学工学部～青森中央学院大学経営学部（黄色ハイライト）まで経営継続不可能⇒青森県の私立大学は青森市に1大学のみ
- 以上は青森だけの問題ではない。

- 島一則「単著」2024.3「地方に大学があることの意義とその危機」大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』（12）5-12頁。

定員未充足の私立大学数

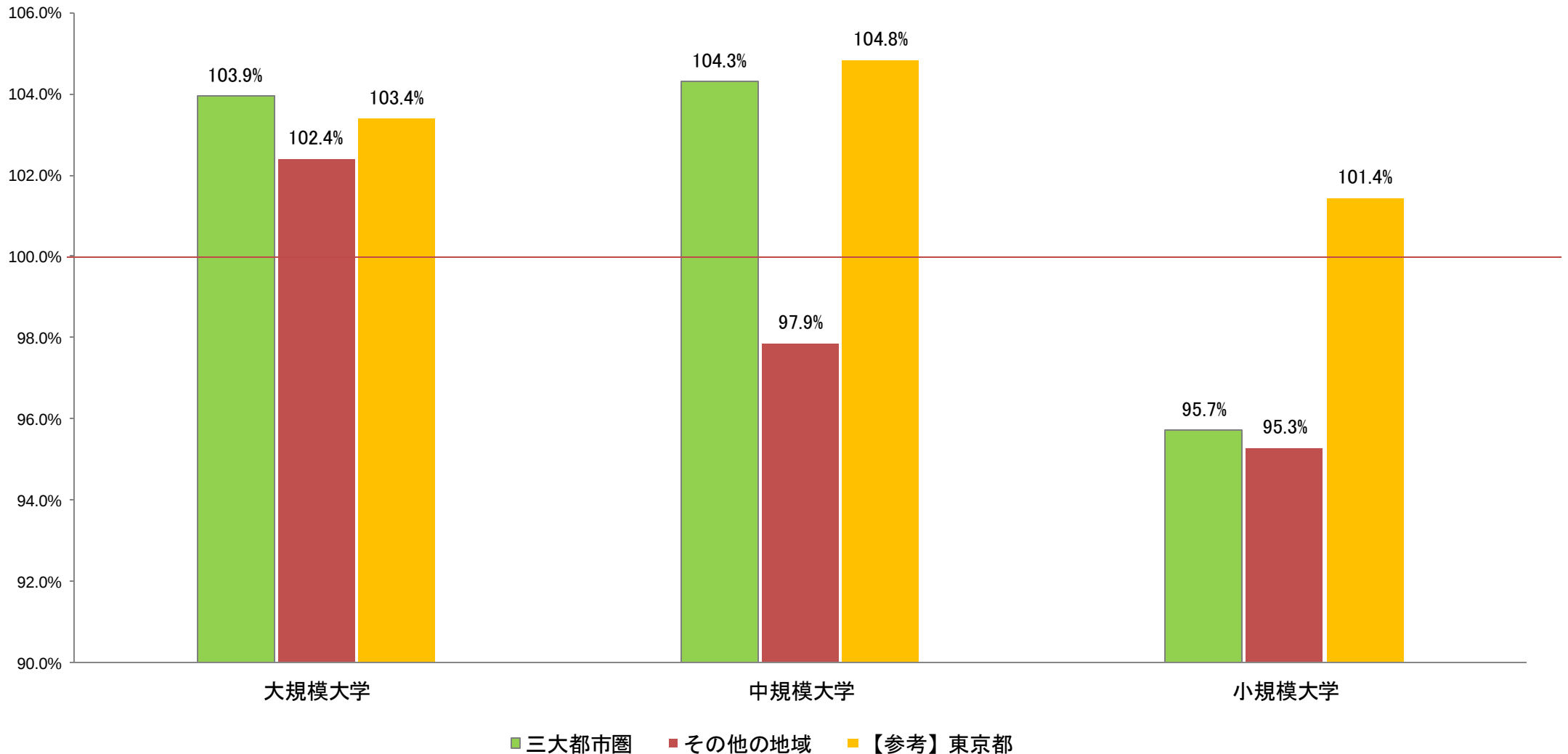
私立大学の5割以上が入学定員未充足状態となっている。



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「令和5（2023）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

三大都市圏・地方の入学定員充足率（私立大学）

- 大規模大学は、三大都市圏と地方のどちらも定員を充足しているが、中小規模大学では、地方は定員割れとなっている。
- 小規模大学は、地方だけでなく三大都市圏であっても定員割れとなっているが、東京は定員を充足している。



※大規模大学：収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学：収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学：収容定員が3,999人以下の大学。

※三大都市圏は、埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫。

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

私立大学が公立化した際の変化

- 私立大学が公立化することで地域内入学者率や地域内就職者率が下がる傾向にある。

大学名	設置団体	公立化年	入学志願倍率		地域内入学者率		地域内就職率	
			公立化 2年前	2022年	公立化 2年前	2022年	公立化 2年前	2022年
高知工科大学	高知県	2009年	1.7倍	5.4倍	50.5%	25.6%	13.6%	13.1%
静岡文化芸術大学	静岡県	2010年	7.0倍	5.9倍	85.2%	41.0%	72.7%	39.1%
名桜大学	名護市他	2010年	1.3倍	2.9倍	22.2%	15.8%	—	13.0%
公立鳥取環境大学	鳥取県・鳥取市	2012年	1.0倍	4.2倍	66.4%	22.6%	39.8%	16.5%
長岡造形大学	長岡市	2014年	1.0倍	5.0倍	12.9%	7.9%	16.2%	6.6%
山陽小野田市立 山口理科大学	山陽小野田市	2016年	1.8倍	8.6倍	2.4%	3.6%	10.1%	9.1%
福知山公立大学	福知山市	2016年	0.7倍	5.5倍	14.7%	1.7%	3.7%	7.0%
長野大学	上田市	2017年	1.9倍	5.0倍	15.5%	5.5%	13.5%	11.7%
長野県内→					80.5%	39.1%		
公立諏訪東京理科大学	茅野市他	2018年	2.8倍	7.5倍	6.2%	1.9%	17.1%	9.7%
長野県内→					54.1%	28.1%		
公立千歳科学技術大学	千歳市	2019年	2.2倍	5.4倍	5.2%	2.3%	2.5%	2.2%

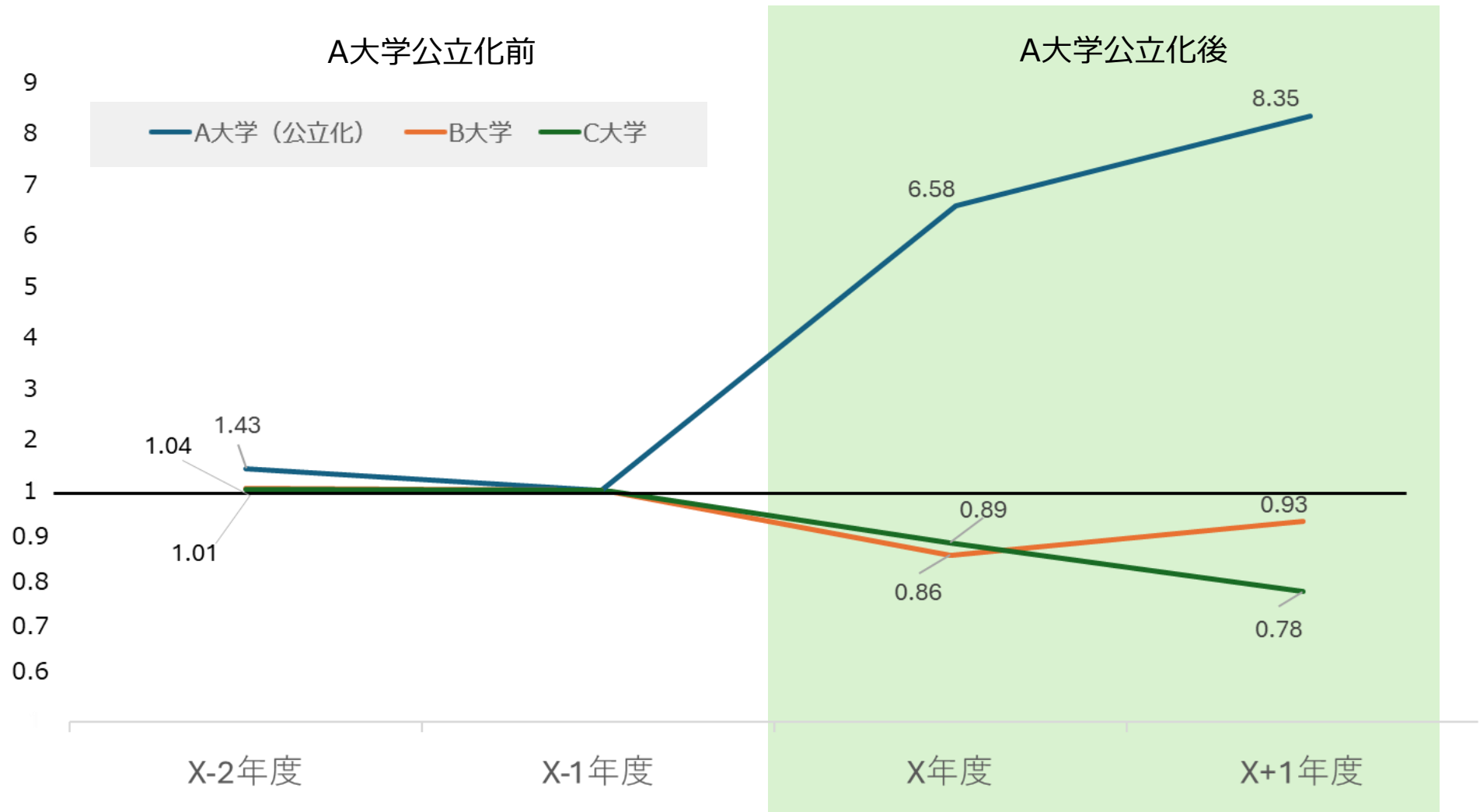
文部科学省Webページ: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm

長野大学・公立諏訪東京理科大学の長野県内データはそれぞれの大学より

私立大学の公立化による地域の大学への影響

- 私立大学の公立化が、隣県の同系学部を持つ大学の志願者数にも影響を及ぼしている可能性がある。

A大学の公立化の前年度を1とした際の志願者数の割合の推移



※B大学、C大学は、A大学の隣県にあり、A大学と同系統の学部を持つ私立大学

1 公立大学法人化財務シミュレーション(銚子市作成)

(1) 財務シミュレーションの設定条件

◎公立大学法人化を2026年度(令和8年度)と仮定。2025年度(令和17年度)までの10年間の収支の見通しを試算。

基本・収入項目	内 容
入学定員	現在の入学定員(薬学部100名、危機管理学部300名、看護学部90名)を維持。
学生数	令和5年5月1日現在学生数が毎年進級。令和6年度は令和5年度の入学者と同数と仮定。 令和6年度入学者数。令和7年度以降は入学定員を充足率を複数パターンで試算。退学者等は見込まない。
授業料	535,800円/年(令和5年度の地方交付税の算定で用いられている額)。10年間同額。 単価×学生数
入学金	282,000円/人(令和5年度の地方交付税の算定で用いられている額)。10年間同額。 単価×入学定員
入学検定料	18,000円/人(大学入学共通テスト3科目以上受験の額)。10年間同額。 単価×入学定員×4.7(令和5年度公立大学入学者選抜志願倍率)
地方交付税算定額 (運営費交付金充当 可能額)	令和5年度の地方交付税の算定で用いられた各部門ごとの額。10年間同額。 保健系1,668,000円/人(薬学部・看護学部・危機管理学部保健医療学科) 理科系1,460,000円/人(危機管理学部航空技術危機管理学科・動物危機管理学科) 社会科学系213,000円/人(危機管理学部危機管理学科) それぞれの単価×学生数
その他の収入	寄附金など。201718年度(平成2930年度)から2022年度(令和4年度)までの6年間の平均額。

※授業料及び入学金の減免制度による増減は見込まない。

3 教育活動収支の推移

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均 (H29～R6)
学生生徒等納付金収入	2,861,586	3,110,064	3,045,993	3,057,147	2,750,600	2,498,707	2,512,649	2,515,125	2,422,823	2,626,175
経常費等補助金	789,179	352,671	371,101	338,907	361,198	252,740	271,796	258,063	247,272	288,329
その他収入	204,942	192,753	139,010	140,750	152,286	147,034	115,338	125,461	97,631	129,750
収入計	3,855,707	3,655,488	3,556,104	3,536,804	3,264,084	2,898,481	2,899,783	2,898,649	2,767,726	3,044,254
人件費	2,053,687	2,268,330	2,338,952	2,375,770	2,388,634	2,326,111	2,072,156	1,927,821	1,882,147	2,162,107
教育研究経費	1,493,495	1,343,844	1,194,251	1,292,506	1,279,614	1,204,915	1,026,938	1,068,830	1,051,168	1,153,995
うち減価償却費	611,724	450,380	305,358	332,114	356,424	357,626	296,512	277,367	273,363	315,568
管理経費	454,822	409,061	415,406	437,446	445,432	395,705	238,113	222,171	214,746	325,602
うち減価償却費	148,395	142,745	143,684	142,582	144,242	111,906	42,437	31,646	29,898	83,785
その他支出	7,710	1,335	1,219	3,316	4,981	3,277	769		3,739	2,680
支出計	4,009,714	4,022,570	3,949,828	4,109,038	4,118,661	3,930,008	3,337,976	3,218,822	3,151,800	3,644,384
うち減価償却費	760,119	593,125	449,042	474,696	500,666	469,532	338,949	309,013	303,261	399,353
収支差額	▲ 154,007	▲ 367,082	▲ 393,724	▲ 572,234	▲ 854,577	▲ 1,031,527	▲ 438,193	▲ 320,173	▲ 384,074	▲ 600,130
減価償却費除く	606,112	226,043	55,318	▲ 97,538	▲ 353,911	▲ 561,995	▲ 99,244	▲ 11,160	▲ 80,813	▲ 200,777

出典：千葉科学大学事業報告（各年度）

4-① 公立大学法人化財務シミュレーション

◎入学定員充足率100%

(単位 百万円)

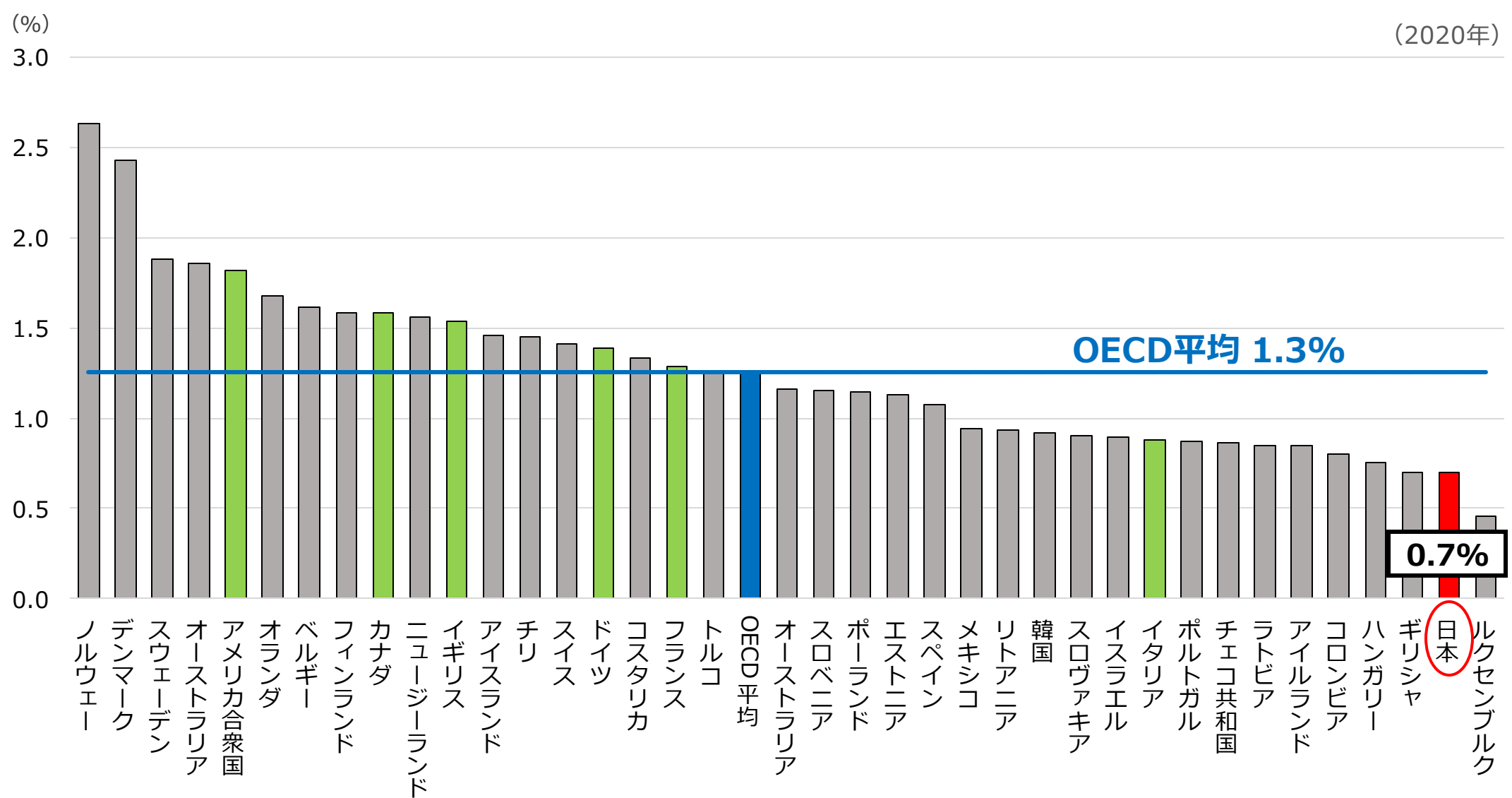
区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
授業料	876	991	1,098	1,129	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
入学金	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138
入学検定料	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
地方交付税算定額 (運営費交付金充当可能額)	2,099	2,365	2,638	2,735	2,821	2,821	2,821	2,821	2,821	2,821
その他の収入	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
教育活動収入計	3,244	3,625	4,005	4,133	4,247	4,247	4,247	4,247	4,247	4,247
人件費	2,249	2,271	2,294	2,317	2,340	2,363	2,387	2,411	2,435	2,459
教育研究経費	1,188	1,205	1,223	1,241	1,260	1,279	1,298	1,318	1,338	1,358
管理経費	335	341	346	351	356	362	367	373	379	385
その他	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
教育活動支出計	3,775	3,820	3,866	3,912	3,959	4,007	4,055	4,105	4,155	4,205
うち減価償却費	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
減価償却費を除く計	3,375	3,420	3,466	3,512	3,559	3,607	3,655	3,705	3,755	3,805
教育活動収支単年度収支差	▲ 531	▲ 195	139	221	288	240	192	142	92	42
同上(減価償却費を除く)	▲ 131	205	539	621	688	640	592	542	492	442
教育活動収支累計収支差	▲ 531	▲ 726	▲ 587	▲ 366	▲ 78	162	354	496	588	630
同上(減価償却費を除く)	▲ 131	74	613	1,234	1,922	2,562	3,154	3,696	4,188	4,630
施設・設備	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
改修事業費	178	400	270	239	0	0	0	0	367	0
資金収支累計収支差	▲ 399	▲ 684	▲ 505	▲ 213	385	935	1,437	1,889	1,924	2,276

（４）高等教育に関する財政措置と私学助成 の現状

高等教育に関する財政措置

高等教育に対する公財政支出(対GDP比)

国の経済規模（GDP）に対して、個人補助等を含めた高等教育への公財政支出は、OECD諸国の中で極めて低い水準。



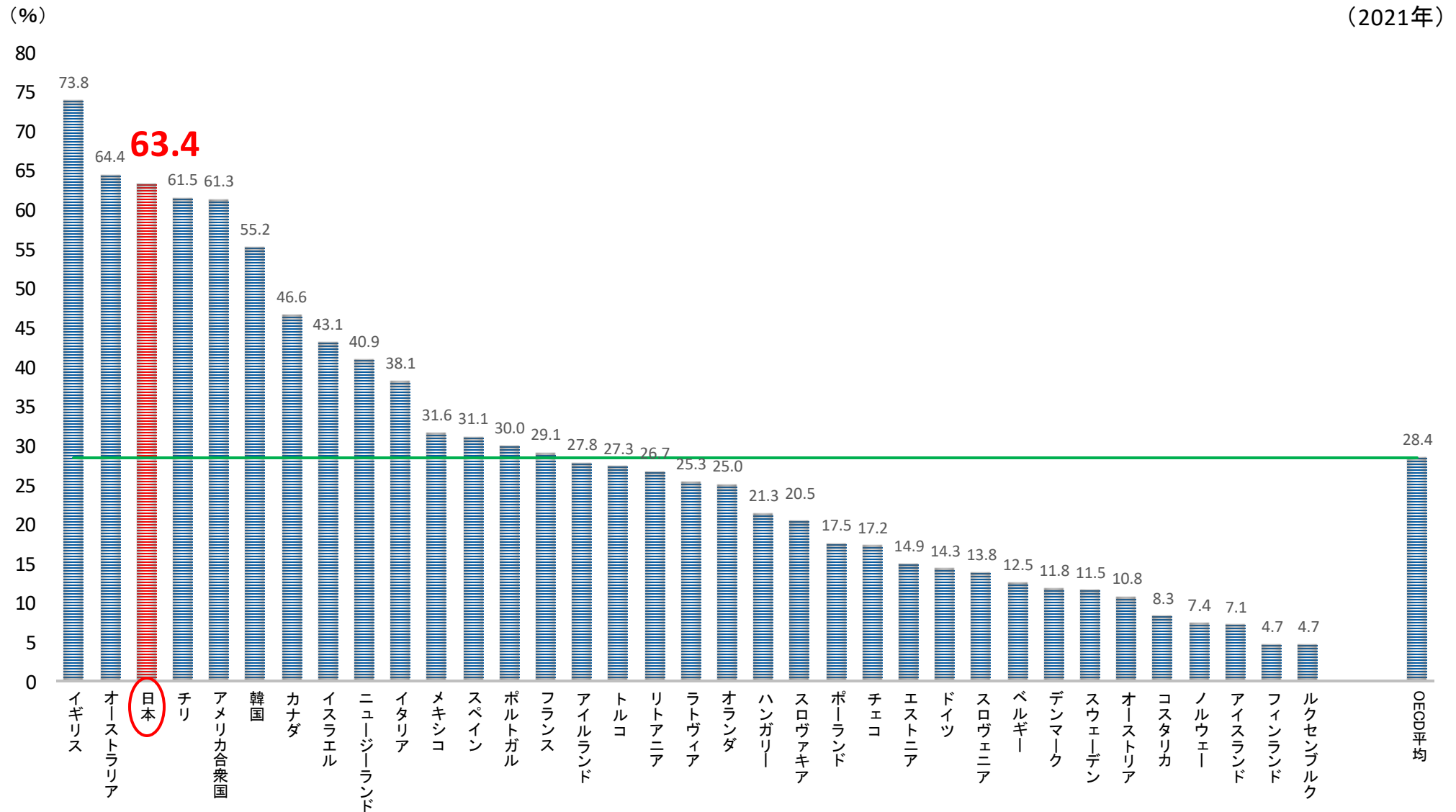
※データはOECD加盟38か国。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

出典：OECD「Education at a Glance 2023（図表でみる教育2023）」
TableC4.1 (Web Table) ([C4.1](#))

※我が国の参照年度は2020年度（令和2年度）。
※教育機関への支出の他、学生の生活費や教育機関外でのその他の私的支出に対する補助のような、教育機関外での支出も含まれる。
※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

高等教育機関への教育支出における私費負担割合

高等教育段階における私費負担の割合は、OECD加盟国の中で高い水準。

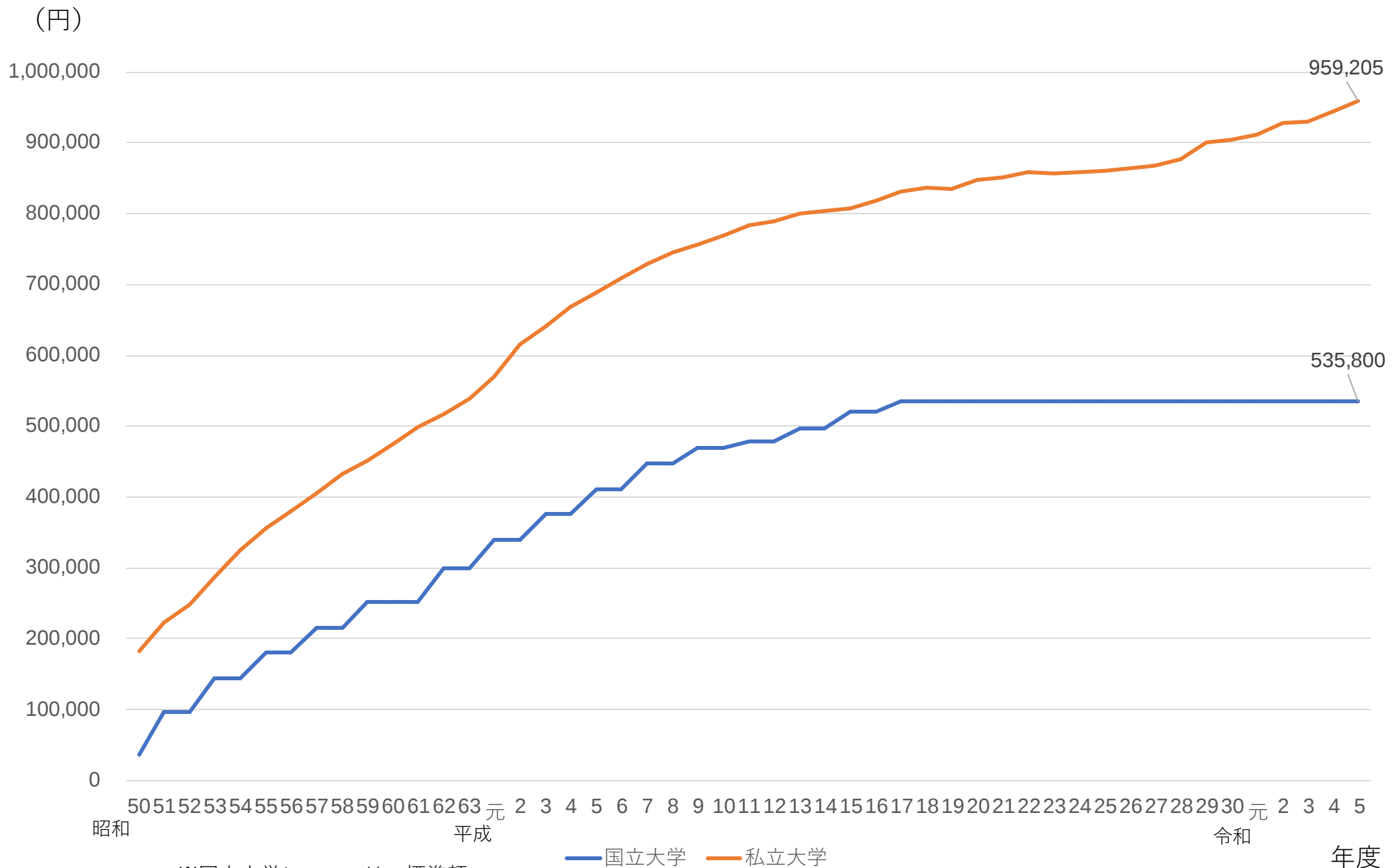


注1：OECD加盟38カ国のうち、ギリシャ、スイス、コロンビアを除く。

注2：他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

出典：OECD「Education at a Glance 2024（図表でみる教育2024）」

国立大学と私立大学の授業料に関する比較



※国立大学については、標準額。

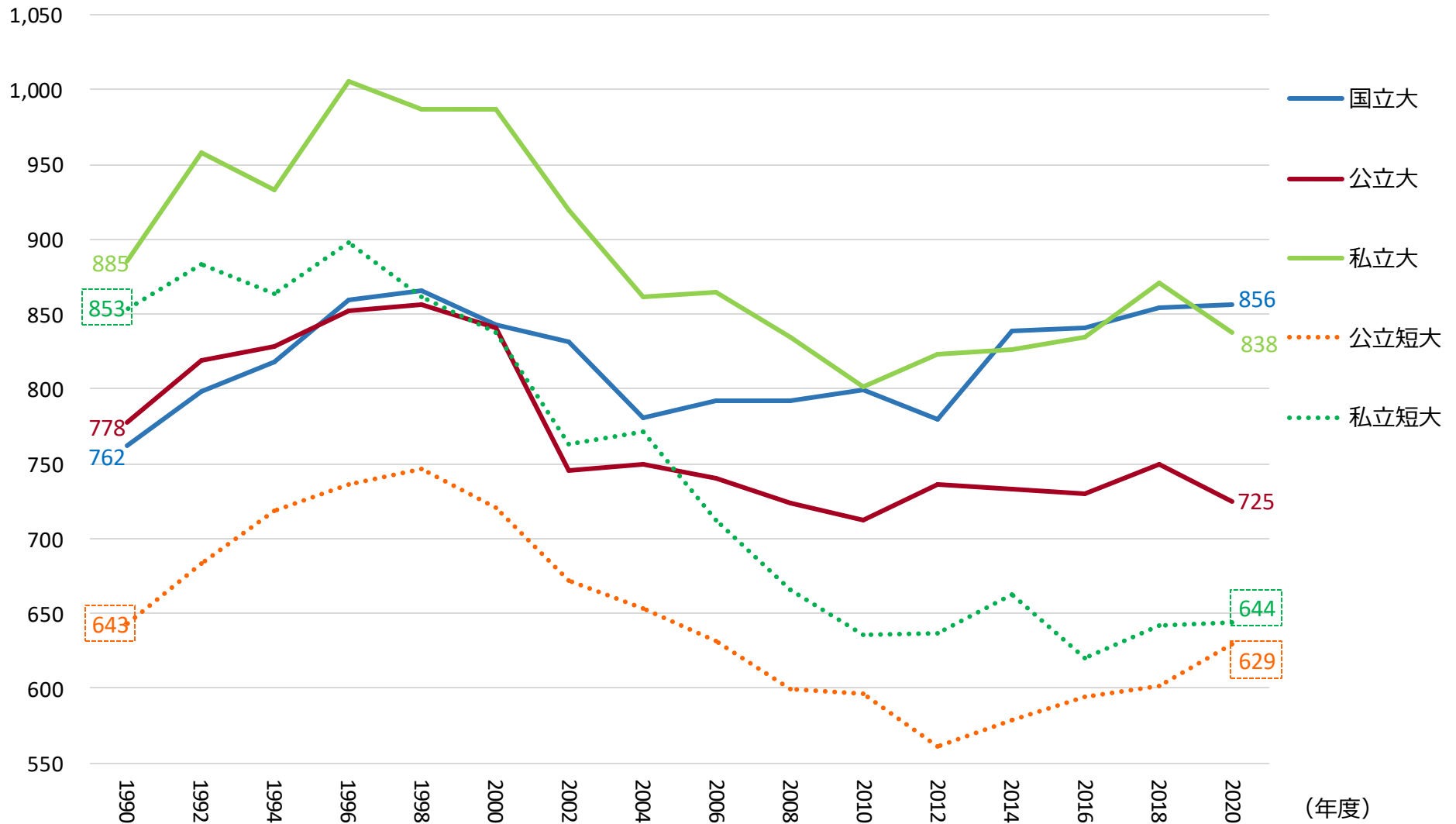
※私立大学については、令和4年度は調査を実施していないため、前年度と次年度の平均値として算出。

家庭の年間平均収入

2000年代までは私立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が最も高いが、2010年代以降、国立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が上回りつつある。

(収入)

単位：万

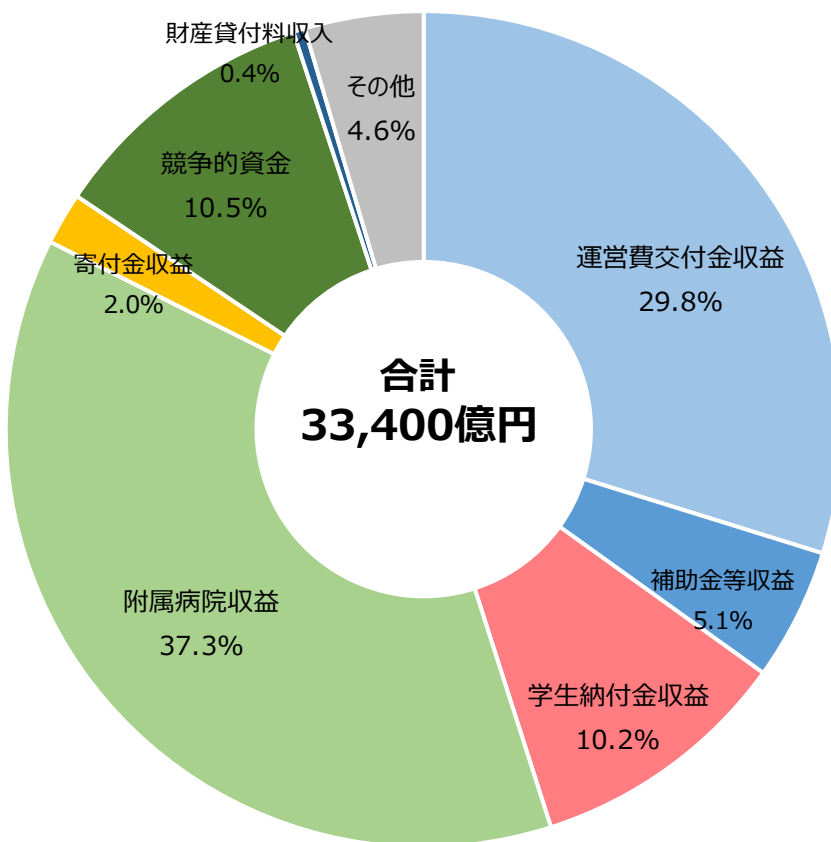


出典：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査報告」をもとに、文部科学省において作成。
(1990年度-2002年度においては、「大学と学生」文部科学省高等教育学生課編をもとに作成。)

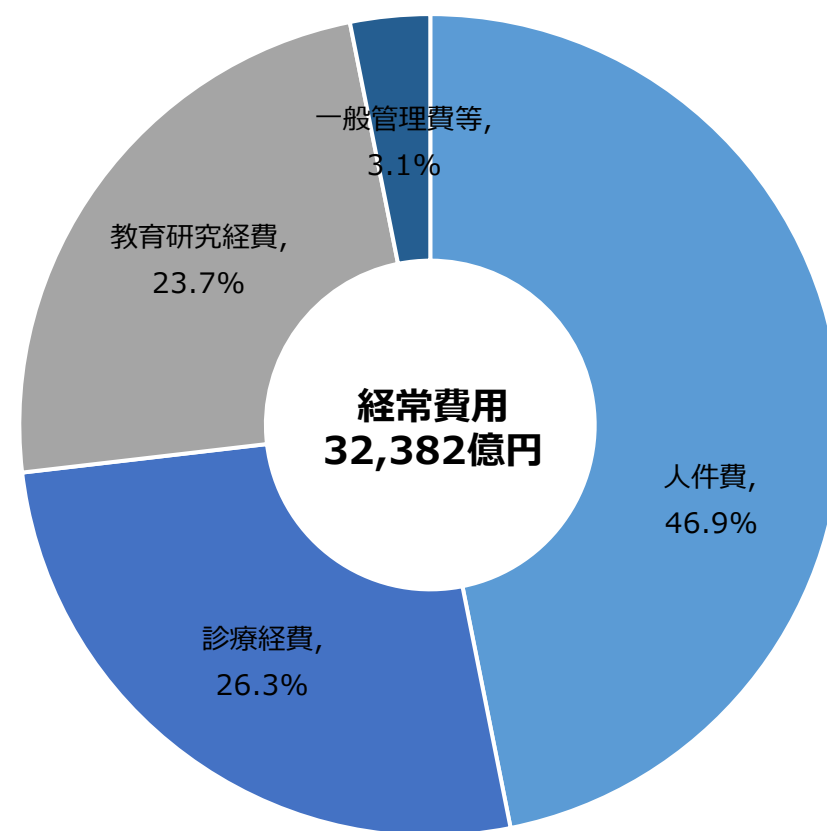
国立大学の収支状況

国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政（運営費交付金，補助金等収益の合計）が34.9%、学生納付金が10.2%である。
国立大学法人の経常費用のうち46.9%が人件費、26.3%が診療経費、教育研究経費は23.7%である。

国立大学法人の収入状況（令和3年度）
（経常収益）



国立大学法人の支出状況（令和3年度）
（経常費用）



出典：各国立大学法人の令和3年事業年度の財務諸表を基に文部科学省作成

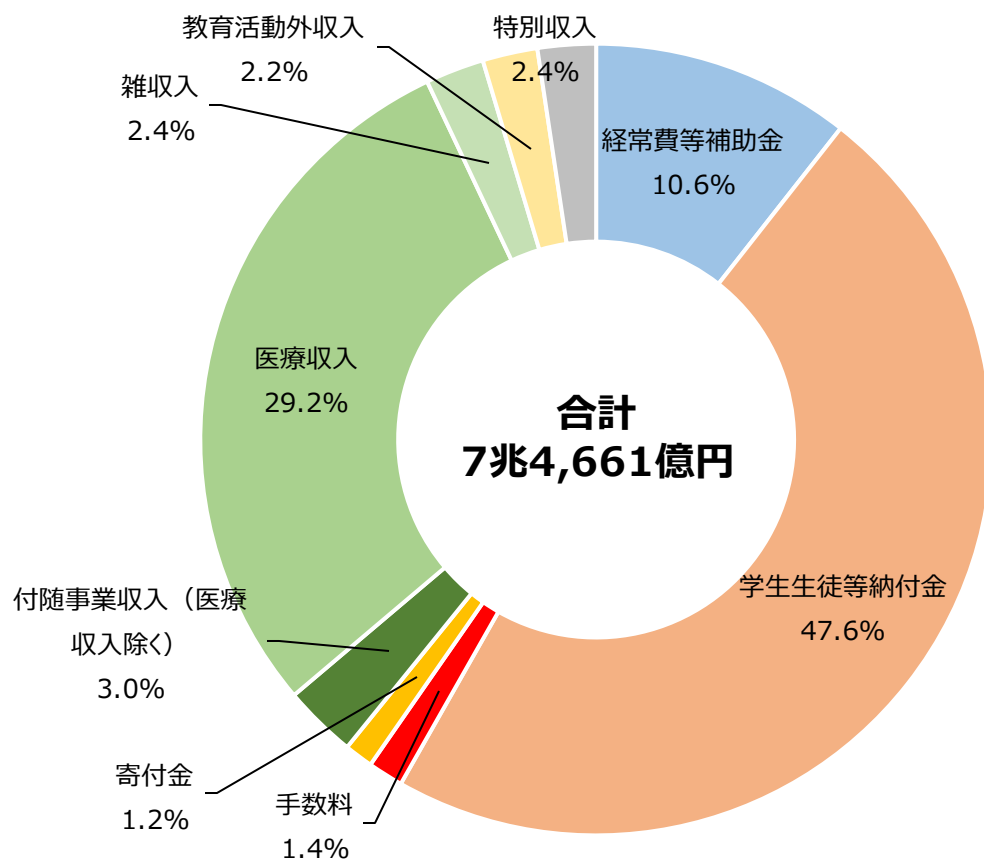
私立大学の収支状況

大学・短期大学を設置する学校法人では、事業活動収入（※）のうち47.6%が学生納付金、29.2%が医療収入、10.6%が経常費等補助金である。事業活動支出（※）のうち47.4%が人件費、30.3%が教育研究経費（医療経費除く）、13.7%が医療経費である。

（※）附属病院や設置する高等学校以下の学校の収入、支出も含む

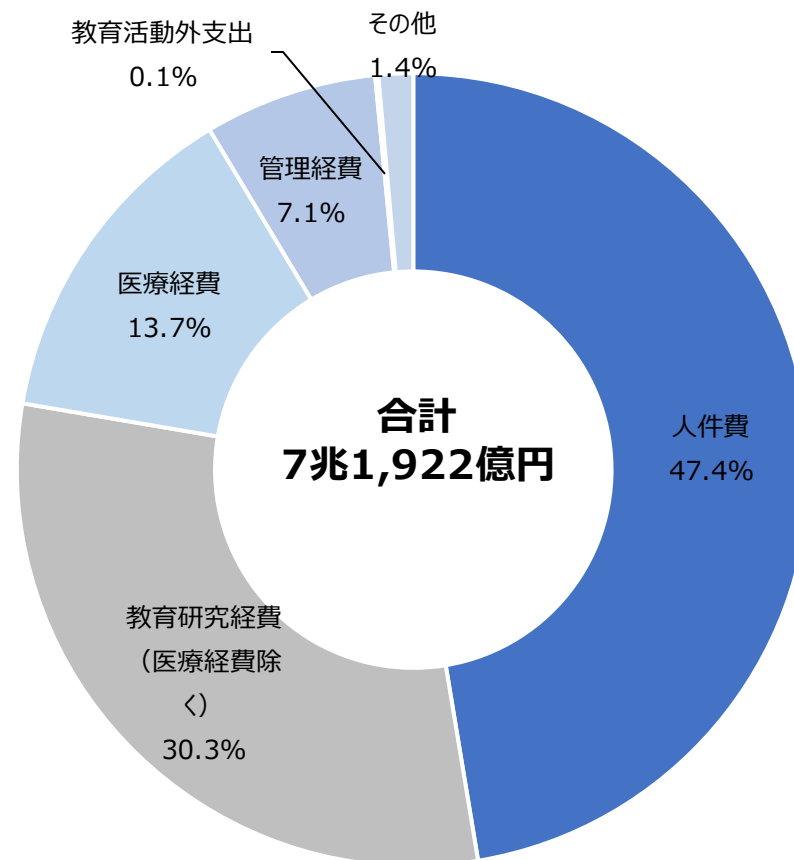
大学・短期大学を設置する学校法人の収入状況（令和5年度）

（事業活動収入）



大学・短期大学を設置する学校法人の支出状況（令和5年度）

（事業活動支出）



出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和6年度版）」をもとに文部科学省において作成
※655法人の事業活動収支計算書を集計

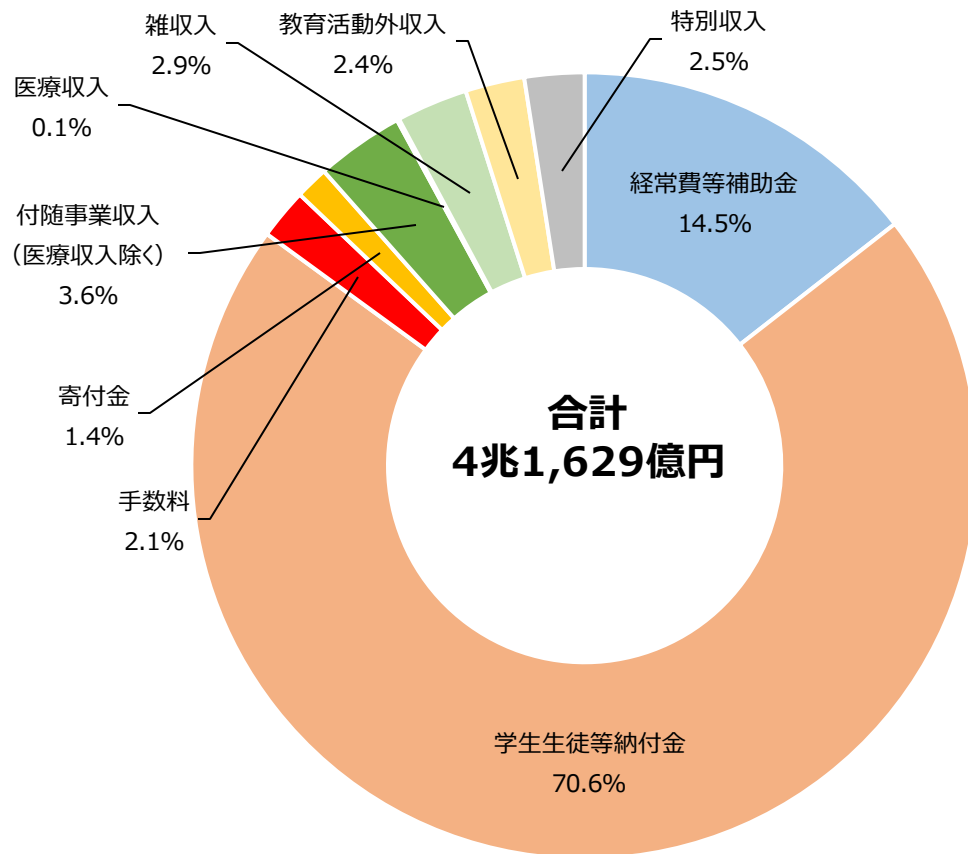
※大学（短大を含む）を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

私立大学(医・歯学部を設置している学校法人を除く)の収支状況

大学・短期大学を設置する学校法人では、事業活動収入（※）のうち70.6%が学生納付金、14.5%が経常費等補助金である。
事業活動支出（※）のうち52.0%が人件費、37.0%が教育研究経費（医療経費除く）、9.0%が管理経費である。
（※） 附属病院や設置する高等学校以下の学校の収入、支出も含む。医歯他複数学部及び医・歯学部の系統区分に該当する法人は除く。

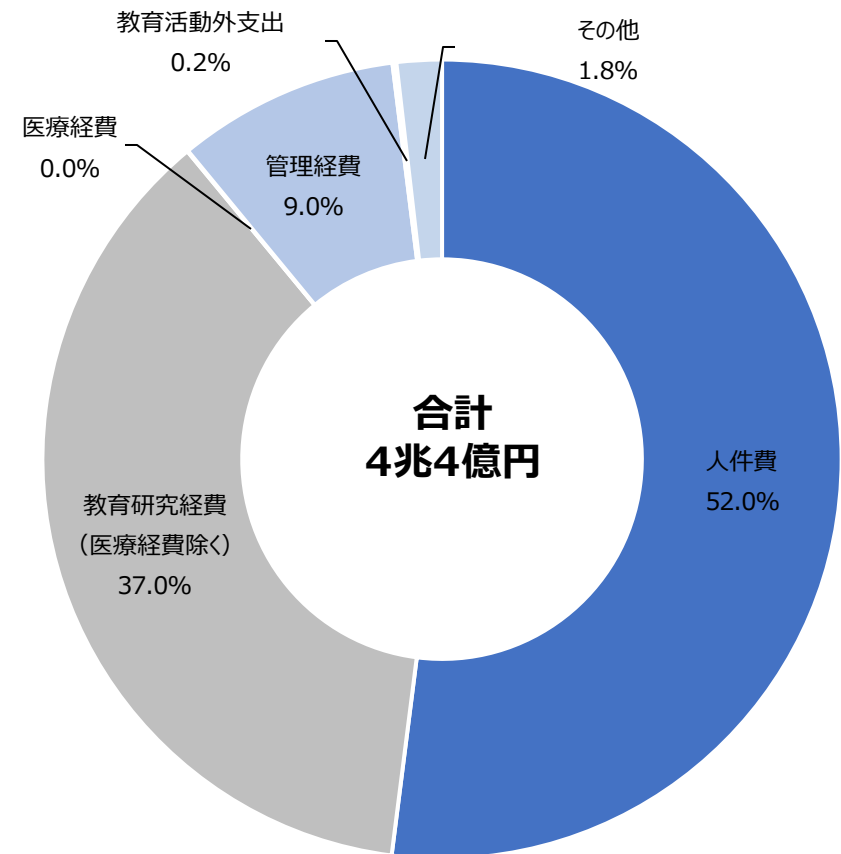
大学・短期大学を設置する学校法人の収入状況（令和5年度）

（事業活動収入）



大学・短期大学を設置する学校法人の支出状況（令和5年度）

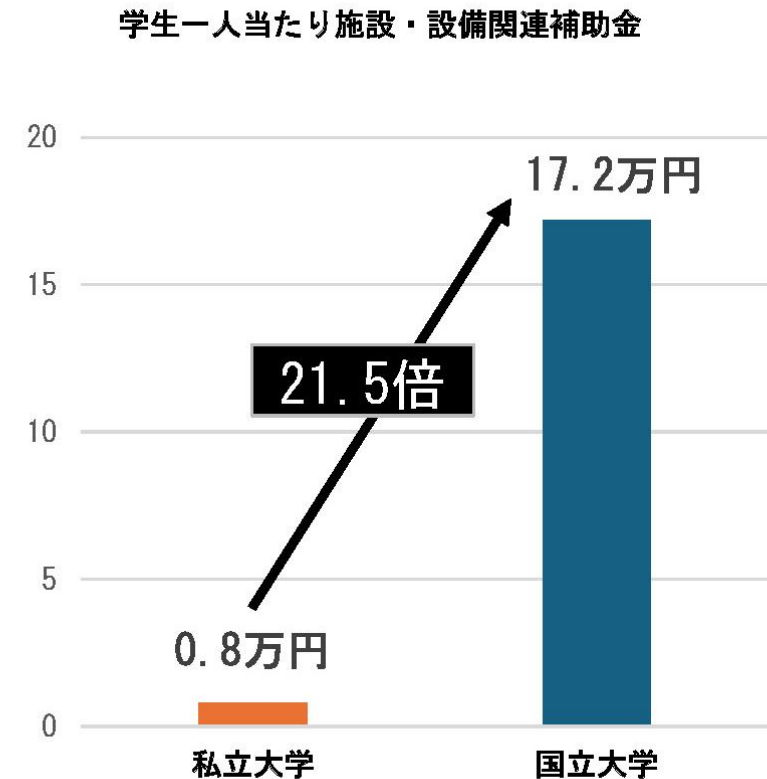
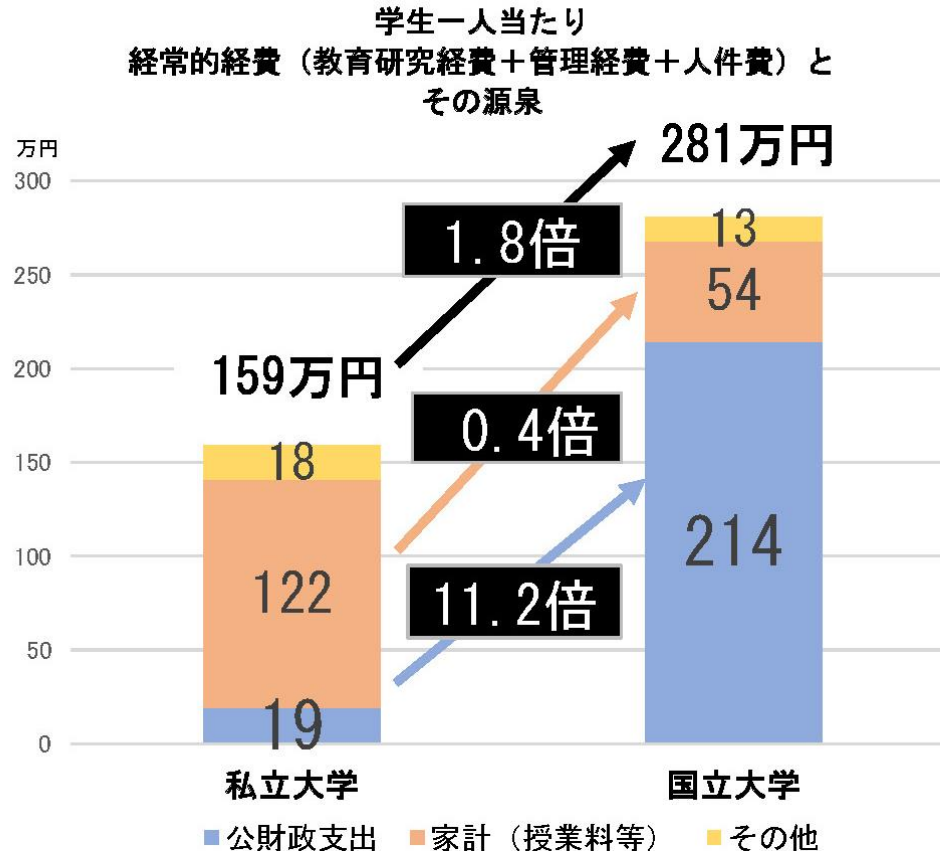
（事業活動支出）



出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和6年度版）」をもとに文部科学省において作成
※613法人の事業活動収支計算書を集計
※大学（短大を含む）を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

国立大学と私立大学の財政支出に関する比較

- 私立大学に対する学生一人当たりの経常費補助（19万円）は、国立大学（214万円）の約11分の1である。
- 私立大学の家計負担（授業料等）（122万円）は、国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 私立大学に対する学生一人当たりの施設設備関連補助（0.8万円）は、国立大学（17.2万円）の約22分の1である。



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（日本私立学校振興・共済事業団）（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』の「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。

※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設整備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

※ 家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は『学生納付金等調査（令和4年度入学生）』（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。

※ 私立：『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）「施設設備補助金」令和4年度
国立：各国立大学法人『決算報告書』の「施設整備費補助金」の合計

私学助成の現状

私立大学等経常費補助の算定について

私立大学等経常費補助の一般補助は、教育研究に係る経常的経費を教職員数や学生数に応じて算定し、教育・財務・情報公表状況等の指標によってメリハリを付けた上で交付。

専任教職員給与費	=	教職員数 × 単価	×	5/10	教育研究経常費	=	教職員数 × 単価 学生数 × 単価 教育研究補助者数 × 単価	×	5/10
非常勤教員給与費	=	授業時間数 × 単価	×	4/10	厚生補導費	=	学生数 × 単価	×	5/10
教職員福利厚生費	=	教職員数 × 単価 授業時間数 × 単価	×	4/10	研究旅費	=	教員数 × 単価	×	5/10

増減率等を乗じた上で交付額を決定

＜増減率の指標例＞

- ・収容定員に対する在籍学生数の割合（+9% ～ 不交付）
- ・専任教員等の数に対する在籍学生数（ST比）（+6% ～ ▲16%）
- ・学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率（+15% ～ ▲45%）
- ・収入超過状況（0% ～ ▲100%）
（将来的な施設整備や、運用益を教育研究活動に使用するための基金への組入れ額を控除した上で、一定の収入超過が生じている場合に段階的に減額）
- ・教職員給与の状況（0% ～ ▲15%）
（教職員の平均給与が基準以上の場合に段階的に減額。ただし、高度の専門的知識を有する者について、特別招聘の届出を行った者は計算から除外。）
- ・情報の公表の実施状況（0% ～ ▲50%）
- ・教育の質（教職員の研修等体制、カリキュラムマネジメント体制、学修成果の把握状況、就職・進学等の状況把握等）
（+6% ～ ▲6%）

※上記のほか、財政状況による措置として、負債総額が資産総額を上回った場合等においても不交付となる。

【増減率による交付額への影響（イメージ）】

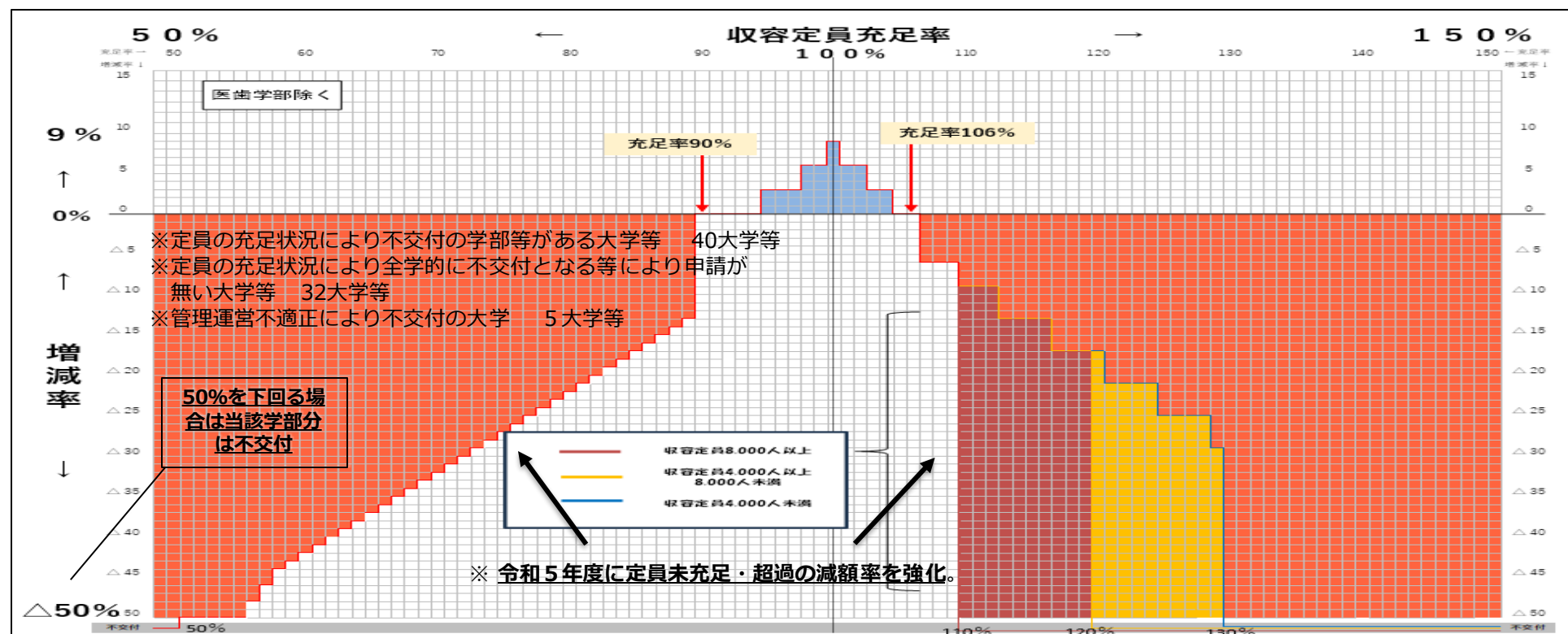
収容定員4,000人程度（中規模）

増減率の適用前の算定上の交付額を約6.2億円とした場合で、

仮に、ST比、教育研究経費支出等で約38%の減額を受けた場合⇒実際の交付額3.8億円【増減率により約2.4億円の影響】

私立大学等経常費補助のメリハリについて①

収容定員に対する充足状況について、
「超過」は教育の質の低下を招くおそれがあること、
「未充足」は学生の保護等のため、財務悪化に伴う早期の経営判断を促す必要があること、等を踏まえメリハリある配分を実施。
※100%前後の場合は加算。



【定員超過】(収容定員8,000人以上の大学等・医歯学部を除く)

増減率	+9%	+6%	+3%	0%	▲6%	不交付
充足率(%)	100	101-102	103-104	105-106	107-109	110-

【定員未充足】

増減率	+6%	+3%	0%	▲13%	▲14%	▲15%	...	▲44%	▲46%	▲48%	▲50%	不交付
充足率(%)	99-98	97-95	94-90	89	88	87	...	58	57	56	55-50	50-

私立大学等経常費補助のメリハリについて②

専任教員等の数に対する在籍学生数（ST比）については、下表のとおり＋6％～▲16％の増減率を設定。

【専任教員等の数に対する在籍学生数】

増減率	＋6％	＋4％	＋2％	0％	▲2％	▲4％	▲6％	▲8％	▲10％	▲12％	▲14％	▲16％
大学学部 (医歯学部除く)	－8人	9－11	12－14	15－17	18－20	21－23	24－27	28－31	32－36	37－43	44－50	51－
短大・高専	－4人	5－6	7－8	9－10	11－12	13－14	15－18	19－23	24－28	29－35	36－44	45－

※ST比の改善に係る政府方針

教育未来創造会議 第一次提言（我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について 令和4年5月10日）

Ⅲ. 具体的方策

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化

また、修業年限だけで卒業させることなく、大学修了時までに必要な資質能力を身に付けさせ、厳格な卒業認定を行う「出口の質保証」の確立を図るとともに、真剣に学び、育った学生は、その後巣立つ社会において正当に評価されることも必要である。そのためには、教員一人あたりの学生数（以下「ST比」という。）の改善等を通じて、密度の高い主体的な学修を実現するための適正な教育環境が整備されるとともに、学修成果や大学の教育研究の状況が高い透明性をもって公にされることも必要である。

(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

また、我が国では、多くの学生が授業時間以外の予習・復習・課題など授業に関する学修時間が短く、密度の濃い十分な学修時間を確保できていないが、特にST比が高い大学・学部や、大人数講義が多い分野において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業が少なかったり、卒業論文・卒業研究を必修化していなかったりする等の課題が多い（※）。（※）朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」（2018年）

私立大学等経常費補助のメリハリについて③

学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率については、下表のとおり+15%～▲45%の増減率を設定。他項目に比して影響の大きい指標となっている。

教育の質については、全学的チェック体制、教職員の質的向上等体制、カリキュラムマネジメント体制、学生の学び質保証体制の各項目の評価により、+6%～▲6%の増減率を設定。

【学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率】

増減率	+15%	+10%	+5%	0%	▲5%	▲10%	▲15%	▲20%	▲25%	▲30%	▲35%	▲40%	▲45%
大学学部 (医歯学部除く)	-82%	81-75	74-67	66-59	58-52	51-46	45-42	41-38	37-33	32-29	28-26	25-22	21-
短大・高専	-50%	49-45	44-41	40-37	36-33	32-29	28-25	24-21	20-17	16-14	13-11	10-9	8-

【参考】

教育研究経費支出の例：消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出、奨学費支出 等

設備関係支出の例：教育研究用機器備品支出、図書支出

【教育の質に係る客観的指標による増減率】

以下の取組の実施状況に応じて点数が加算され、その合計点に応じて+6%～▲6%の増減率を乗じる。

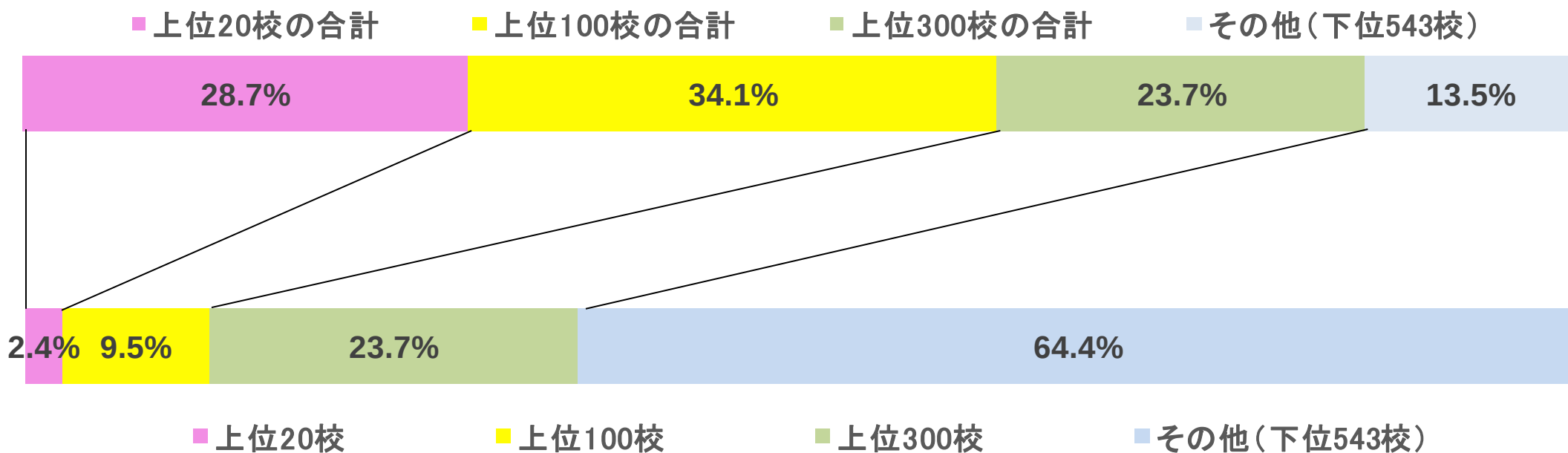
	取 組
全学的チェック体制	(1) ガバナンス・コードの遵守
	(2) ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを踏まえた取組の点検・評価
	(3) 全学的な教学マネジメント体制の構築
	(4) I R機能の整備
	(5) 情報の公表
教職員の質的向上等体制	(1) F D組織の設置及び実施
	(2) S Dの取組状況
	(3) 教員の教育面における評価制度

	取 組
カリキュラムマネジメント体制	(1) 履修系統図の作成等を活用した教育課程編成の改善
	(2) G P A制度の導入、活用
	(3) 準備学修に必要な時間等のシラバスへの明記
	(4) 入学前教育や初年次教育の実施
学生の学び質保証体制	(1) 学生の学修時間・学修行動の把握
	(2) 学生の学修成果の把握
	(3) 学生による授業評価結果の活用
	(4) 卒業生のキャリア（就職・進学等）の状況の把握と教育活動等の改善

私立大学等経常費補助の交付状況について①(交付金額別割合)

私立大学等経常費補助金は、交付金額上位20校で約3割、上位100校で約6割、上位300校で約9割が交付されている。

交付金額の構成割合(計2,976億円)



交付額順の学校構成割合(計843校)

※その他(下位543校)の内訳は、小規模(収容定員1,999人以下)が99.4%となっている。
※令和5年度実績

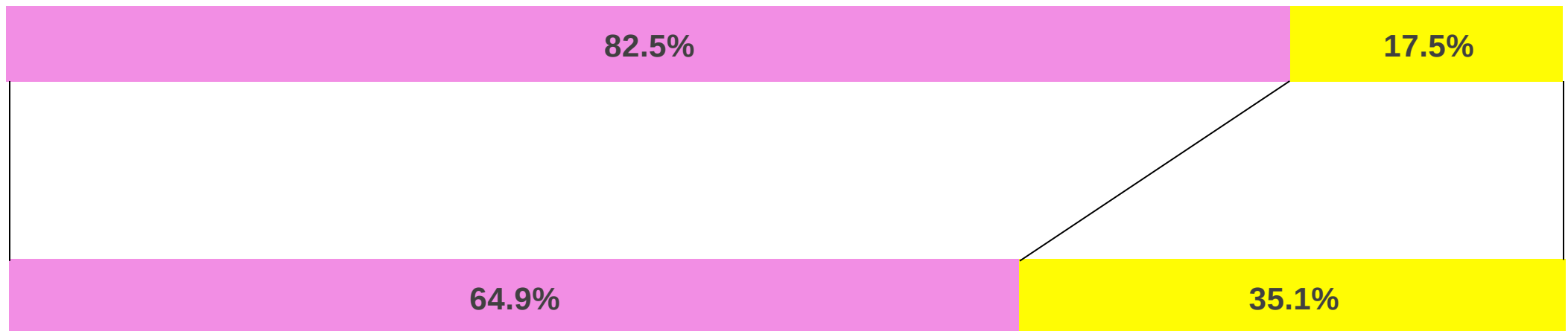
私立大学等経常費補助の交付状況について②(地域別交付割合)

私立大学等経常費補助金は、地方以外の地域の547校で8割、地方の約296校で約2割交付されている。

地域別交付金額の構成割合(計2,976億円)

■ 地方以外の地域

■ 地方



■ 地方以外の地域

■ 地方

地域別の学校構成割合(計843校)

※地方の定義

①及び②以外の地域

①以下のいずれかに指定された地域

ア 首都圏整備法に定める「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」

イ 近畿圏整備法に定める「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」

ウ 中部圏開発整備法に定める「都市整備区域」

②政令指定都市

私立大学等経常費補助の交付状況について③(分野別補助割合)

文系単科と比較した場合、理系単科の教育活動支出は2倍程度となっている一方、私立大学等経常費補助金は1.7倍程度にとどまっており、結果として、大学部門の教育活動支出に対する私立大学等経常費補助金の割合については、理系単科8.3%、文系単科9.6%であり、理系単科大学の方が1.3ポイント低い。

理系単科大学と文系単科大学における教育活動支出に対する私立大学等経常費補助の割合
(対象大学の平均値比較)

	教育活動支出計 (A)	私立大学等経常費補助金 (B)	教育活動支出に対する 補助割合 (B)/(A)
理系単科	1,903百万円	157百万円	8.3%
文系単科	945百万円	91百万円	9.6%

【参考】

- ・理系単科は、理・工・農系学部のみを設置する8大学を、文系単科は人文科学系・社会科学系学部のみを設置する37大学を対象として計算。
- ・理系単科の収容定員平均は889人(現員841人)、文系単科の収容定員平均は687人(現員635人) となっており、平均規模としては、小規模な大学の比較となっている。
- ・教育活動支出には、人件費、教育研究経費(例: 消耗品費支出、光熱水費支出)等が含まれている。

私立大学等経常費補助による重点支援①(理工農系、研究支援等)

理工農系学部等や医歯学部については、教育研究に要する支出等を踏まえ、一般補助の算定において他よりも高い単価を設定。特別補助において、高度研究を実現する体制・環境の構築や産学連携の強化等を通じた社会実装の推進などについて、KPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

一般補助

【専任教員等1人当たり単価】

単位(千円) 令和6年度単価

		右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	教授、准教授	1,972	2,504	2,928
	講師、助教、助手	1,872	2,404	2,828
修士課程	教授、准教授	1,176	1,667	-
	講師、助教、助手	1,076	1,525	-
大学学部		590	1,002	1,330
短大・高専		590	1,002	-

※理工農系、医歯学部は、令和7年度より教育研究経費支出の増加割合を踏まえ単価を改善予定

【学生1人当たり単価】

	右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	404	460	504
修士課程	292	325	352
大学学部	68(93)	74(99)	78(103)
短大・高専	68(93)	74(99)	-
通信教育	45	-	-

※括弧内は地方単価 単位(千円) 令和6年度単価

特別補助における支援

研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化(特別補助207億円の内数)

教員一人当たり100千円を乗じた額に、以下の取組に係る点数の合計点に応じて100%~200%を乗じて得た額を増額して交付

	点数		点数
1 業績評価に基づく年俸制の導入	1点	1 保育支援の実施	1点
2 クロスアポイントメントによる人材流動化	1点	2 相談体制の整備	1点
3 シニア教員から若手研究者への任期なしポスト振替	1点	3 ライフイベントに応じた研究を支援する者の配置	1点
4 若手研究者の在籍状況(当該年度5月1日現在の研究科における在籍割合)	2点	4 女性研究者の在籍状況(当該年度5月1日現在の研究科における在籍割合)	2点
		5 教授等への女性登用の状況(当該年度5月1日現在における在籍割合)	1点

私立大学等改革総合支援事業(タイプ2は2,600万円、タイプ4は1,700万円程度、一般補助の増額あり(最大2億円程度))

タイプ2：特色ある高度な研究の展開(以下は指標例)
学術論文における国際共著論文の割合 10%以上(20%以上で点数を加算)
査読付き学術論文が3年以内に3件以上ある教員割合 30%以上(20%増加ごとに点数を加算)

タイプ4：社会実装の推進(以下は指標例)
産業界との共同研究・受託研究の実施 10件以上(20件以上,50件以上,90件以上ごとに点数を加算)
知的財産権等収入 10万円以上(100万円以上で点数を加算)

私立大学等経常費補助による重点支援②(地方支援)

地方の所在する大学等については、地方創生やアクセス確保の観点から一般補助の算定において単価を加算。
特別補助において、地域社会の発展への貢献等についてKPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

一般補助

【学生1人当たり単価：括弧内は地方中小規模大学への適用】

	右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	404	460	504
修士課程	292	325	352
大学学部	68(93)	74(99)	78(103)
短大・高専	68(93)	74(99)	－
通信教育	45	－	－

※令和7年度より地域需要やアクセスへの貢献状況を加算額に反映予定

単位(千円) 令和6年度単価

※地方の定義

①及び②以外の地域

①以下のいずれかに指定された地域

ア 首都圏整備法に定める「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」

イ 近畿圏整備法に定める「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」

ウ 中部圏開発整備法に定める「都市整備区域」

②政令指定都市

※中小規模の定義

収容定員2,000人以下の大学・短期大学・高等専門学校

特別補助における支援

私立大学等改革総合支援事業（タイプ3は1,100万円程度、一般補助の増額あり（最大2億円程度））

タイプ3：地域社会の発展への貢献

地方自治体からの経済的支援（補助金、寄付金等）
200万円以上（500万円以上、1,000万円以上ごとに点数を加算）

地元自治体等との連携による地域課題解決のための研究
1件以上（3件以上、5件以上実施で点数を加算）

地方自治体・産業界等の要望による講師派遣実績
10件以上（20件以上、30件以上ごとに点数を加算）

公開講座の実績
20講座以上（40講座以上で点数を加算）

私立大学等経常費補助による重点支援③(国際化の推進)

特別補助において、大学等の国際交流の基盤整備状況等についてKPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

特別補助における支援

○ 大学等の国際交流の基盤整備への支援（特別補助207億円の内数）

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

以下の取組に係る点数の合計点に400千円を乗じて得た額を増額して交付

区 分	取 組	点 数
1	留学生等を対象とした奨学金制度の整備	1点
2	留学生に対するチューター制度の整備	2点
3	留学生を対象とした寄宿舎等の整備	2点
4	日本語教育の授業科目等の開講	2点
5	柔軟な学事暦の設定	1点
6	帰国留学生のフォローアップ	3点
7	シラバスの外国語化、公表	1点
8	職員派遣、現地説明会の開催	2点

区 分	取 組	点 数
9	留学プログラムの実施	3点
10	日本人学生の海外留学必修化	4点
11	達成度の把握、フォローアップ	3点
12	海外大学等へ留学する学生の割合	4点
13	単位互換制度の実施	2点
14	複学位制度の実施	4点
15	海外大学等との教職員の人事交流	3点